

資料編

連結情報

事業の概況（連結）	2
連結財務諸表	4
連結貸借対照表	4
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
連結株主資本等変動計算書	7
連結キャッシュ・フロー計算書	8
注記事項	9
セグメント情報	17
関連当事者取引	17
リスク管理債権、金融再生法開示債権	18

単体情報

事業の概況（単体）	19
財務諸表	20
貸借対照表	20
損益計算書	21
株主資本等変動計算書	22
注記事項	23
損益の状況	25
業務の状況	28
預金に関する指標	28
貸出金等に関する指標	29
有価証券及び金銭の信託等の時価等関係	32
デリバティブ取引関係	35
電子決済手段	37
暗号資産	37
有価証券に関する指標	37
リスク管理債権、金融再生法開示債権	39

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示

自己資本の構成に関する開示事項	41	定量的な開示事項	48
定性的な開示事項	43		

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項	65
-------------	----

会社情報

当行の概要	67	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	72
組織図	69		
当行グループの概要	71		

開示規定項目一覧表

開示規定項目一覧表	74
-----------	----

事業の概況(連結)

■主要な経営指標(連結)

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益	95,513	103,386	106,026	120,445	137,950
連結経常利益	27,275	27,581	27,909	38,746	48,367
親会社株主に帰属する当期純利益	18,960	19,337	20,039	27,692	34,436
連結包括利益	18,144	21,269	19,704	23,776	34,534
連結純資産額	147,682	186,790	206,494	231,684	279,587
連結総資産額	3,851,733	6,486,841	9,490,689	11,589,508	13,480,473
連結自己資本比率(国内基準)	10.60%	11.66%	10.62%	11.21%	10.93%

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

■損益の状況

2023年度の連結経常収益は137,950百万円となりました。経常収益の内訳を見ると、資金運用収益が、楽天カード株式会社のクレジットカード債権等を裏付資産とする信託受益権残高の増加、及び投資用マンションローン、提携ローン、カードローン等の貸出金残高の増加により、84,518百万円となりました。役務取引等収益は、口座数の増加、生活口座化の進展による為替関連手数料の増加等により、42,849百万円となりました。その他業務収益は、新型定期預金（仕組預金）に係る収益等が減少し、8,219百万円となりました。また、台湾で2021年1月に営業開始した楽天国際商業銀行股份有限公司において、2,188百万円の経常収益を計上しました。

一方、連結経常費用は89,583百万円となりました。経常費用の中では、資金調達費用が、預金残高の伸長による預金利息の増加等により、11,125百万円となりました。役務取引等費用は、保証付きカードローンの支払保証料が減少したものの、支払為替手数料等の増加により、33,407百万円となりました。また、営業経費は、販売促進費が減少したものの、業務委託費、広告宣伝費、及びソフトウェア償却費等の増加により、41,950百万円となりました。楽天国際商業銀行股份有限公司においては、5,297百万円の経常費用を計上しました。

これらの結果、連結経常利益は48,367百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は34,436百万円となりました。

■財政状態

2023年度末における資産の部については、貸出金が、投資用マンションローン、提携ローンの堅調な増加に加えて、カードローン残高が純増に転じたことにより、4,069,567百万円、買入金銭債権が、楽天カード株式会社のクレジットカード債権等を裏付資産とする信託受益権等の購入により、2,550,812百万円となりました。有価証券は、国債、政府保証債、事業債、外国債券等の購入により、1,090,506百万円、現金預け金は4,791,097百万円となりました。この結果、資産の部の合計額は13,480,473百万円となりました。

負債の部については、普通預金が、口座数の伸長や生活口座化の進展に加え楽天証券株式会社との口座連携サービス（マネーブリッジ）を利用する顧客数の増加もあり、9,475,548百万円、定期預金が878,580百万円となりました。また、借入金は、日本銀行の貸出増加を支援するための資金供給を活用しているものですが、2,565,800百万円となりました。負債の部の合計額は13,200,885百万円となりました。

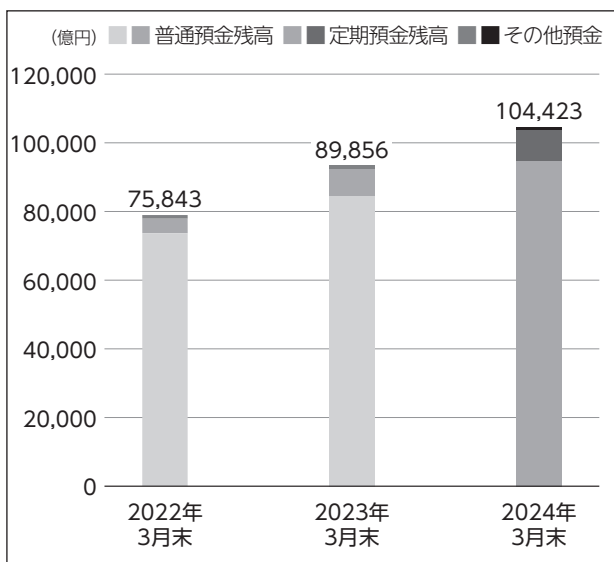
純資産の部については、資本金が、2023年4月に東京証券取引所プライム市場へ上場した際の増資等により、32,616百万円、資本剰余金が10,543百万円となり、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、221,151百万円となりました。純資産の部の合計額は279,587百万円となりました。

■キャッシュ・フローの状況

2023年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが、買入金銭債権の増加による430,987百万円の支出、貸出金の増加による287,328百万円の支出等があった一方、預金の増加による1,448,715百万円の収入、借入金の増加による288,400百万円の収入等があったことから、1,027,880百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による292,955百万円の収入、有価証券の売却による7,823百万円の収入等があった一方、有価証券の取得による592,468百万円の支出等があったことから、301,058百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、2023年4月に東京証券取引所プライム市場へ上場した際の増資等により、13,324百万円の収入となりました。

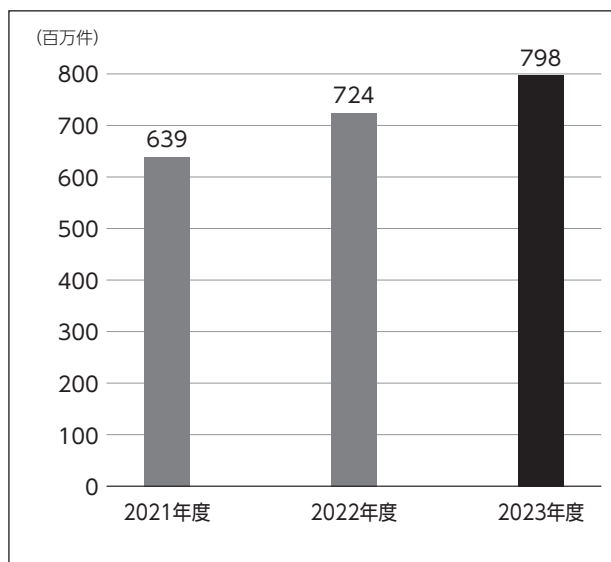
以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比740,866百万円増加し、4,791,091百万円となりました。

●預金残高の推移



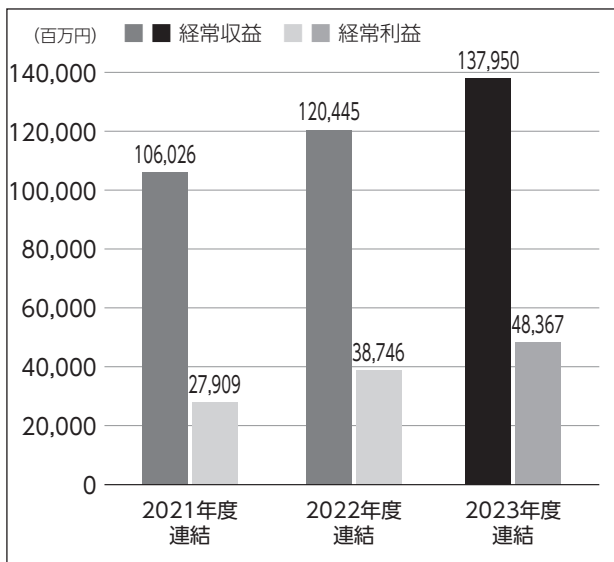
(注) 上記預金残高は連結ベース。

●決済件数の推移

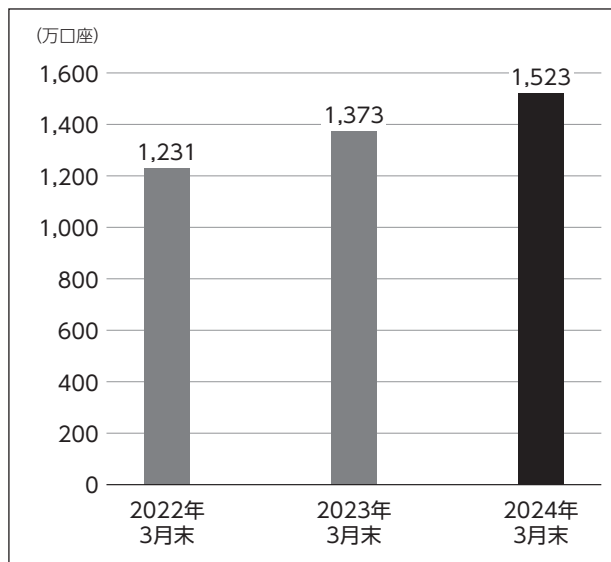


(注) 1. 上記「決済件数」は各年度の対外入金件数と、口座振替件数の合計を記載しております。
2. 楽天銀行単体。

●業績の推移



●口座数の推移 (累計)



(注) 1. 上記「口座数」は個人口座及びビジネス口座の口座開設承認数の累計ベースで算出(解約件数を除く)。
2. 楽天銀行単体。

連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	4,050,227	4,791,097
コールローン	7,370	6,387
債券貸借取引支払保証金	559,174	554,524
買入金銭債権	2,103,059	2,550,812
有価証券	780,373	1,090,506
貸出金	3,780,587	4,069,567
外国為替	9,904	25,501
その他資産	260,223	345,415
有形固定資産	3,715	4,336
建物	415	685
その他の有形固定資産	3,299	3,651
無形固定資産	19,266	23,488
ソフトウェア	14,792	15,791
ソフトウェア仮勘定	4,411	7,670
のれん	61	26
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	8,228	10,677
支払承諾見返	9,533	11,915
貸倒引当金	△2,156	△3,756
資産の部合計	11,589,508	13,480,473

	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
負債の部		
預金	8,985,693	10,442,382
コールマネー	12,028	14,382
債券貸借取引受入担保金	3,895	9,632
借入金	2,277,400	2,565,800
外国為替	3,019	4,031
その他負債	64,313	150,631
賞与引当金	630	647
役員賞与引当金	5	5
退職給付に係る負債	1,292	1,442
睡眠預金払戻損失引当金	11	13
支払承諾	9,533	11,915
負債の部合計	11,357,824	13,200,885
純資産の部		
資本金	25,954	32,616
資本剰余金	3,880	10,543
利益剰余金	186,714	221,151
自己株式	—	△0
株主資本合計	216,549	264,311
その他有価証券評価差額金	△7,364	△8,809
繰延ヘッジ損益	△12	△188
為替換算調整勘定	3,821	5,335
退職給付に係る調整累計額	38	0
その他の包括利益累計額合計	△3,517	△3,662
新株予約権	—	44
非支配株主持分	18,651	18,894
純資産の部合計	231,684	279,587
負債及び純資産の部合計	11,589,508	13,480,473

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)	2023年度 (2023年4月1日～2024年3月31日)
経常収益	120,445	137,950
資金運用収益	69,010	84,518
貸出金利息	48,077	54,894
有価証券利息配当金	1,894	5,608
コールローン利息	81	115
債券貸借取引受入利息	271	558
預け金利息	388	336
その他の受入利息	18,297	23,005
役務取引等収益	41,151	42,849
その他業務収益	8,430	8,219
その他経常収益	614	898
償却債権取立益	11	6
その他の経常収益	602	892
信託報酬	1,239	1,464
経常費用	81,699	89,583
資金調達費用	6,632	11,125
預金利息	5,729	7,242
コールマネー利息	45	183
債券貸借取引支払利息	—	56
その他の支払利息	857	3,642
役務取引等費用	33,278	33,407
その他業務費用	3	—
営業経費	39,201	41,950
その他経常費用	2,583	3,100
貸倒引当金繰入額	1,197	1,951
その他の経常費用	1,386	1,148
経常利益	38,746	48,367
特別損失	0	79
固定資産処分損	0	79
税金等調整前当期純利益	38,746	48,287
法人税、住民税及び事業税	13,696	16,684
法人税等調整額	△1,411	△1,593
法人税等合計	12,284	15,091
当期純利益	26,461	33,196
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,230	△1,240
親会社株主に帰属する当期純利益	27,692	34,436

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)	2023年度 (2023年4月1日～2024年3月31日)
当期純利益	26,461	33,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,851	△1,475
繰延ヘッジ損益	△22	△175
為替換算調整勘定	1,102	3,028
退職給付に係る調整額	85	△38
その他の包括利益合計	△2,684	1,338
包括利益	23,776	34,534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,538	34,291
非支配株主に係る包括利益	△761	242

■連結株主資本等変動計算書

2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,954	2,468	159,022	187,445	△3,596	9	3,269	△47	△363	19,413	206,494
当期変動額											
会社分割による増加		1,412		1,412							1,412
親会社株主に帰属する当期純利益			27,692	27,692							27,692
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△3,768	△22	551	85	△3,153	△761	△3,915
当期変動額合計	—	1,412	27,692	29,104	△3,768	△22	551	85	△3,153	△761	25,189
当期末残高	25,954	3,880	186,714	216,549	△7,364	△12	3,821	38	△3,517	18,651	231,684

2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,954	3,880	186,714	—	216,549	△7,364	△12	3,821	38	△3,517	—	18,651	231,684
当期変動額													
会社分割による増加					—								—
新株の発行	6,662	6,662			13,324								13,324
親会社株主に帰属する当期純利益			34,436		34,436								34,436
自己株式の取得				△0	△0								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,444	△175	1,514	△38	△144	44	242	142
当期変動額合計	6,662	6,662	34,436	△0	47,761	△1,444	△175	1,514	△38	△144	44	242	47,903
当期末残高	32,616	10,543	221,151	△0	264,311	△8,809	△188	5,335	0	△3,662	44	18,894	279,587

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)	2023年度 (2023年4月1日～2024年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,746	48,287
減価償却費	4,503	5,073
のれん償却額	35	35
株式報酬費用	153	143
貸倒引当金の増減 (△)	931	1,582
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	253	94
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	8	1
資金運用収益	△69,010	△84,518
資金調達費用	6,632	11,125
有価証券関係損益 (△)	△33	△10
為替差損益 (△は益)	127	△6,072
固定資産処分損益 (△は益)	0	79
貸出金の純増 (△) 減	△836,833	△287,328
預金の純増減 (△)	1,401,026	1,448,715
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	3,962	5,280
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	665,400	288,400
コールローン等の純増 (△) 減	3,804	1,544
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	—	△3
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△181,765	7,185
コールマネー等の純増減 (△)	12,237	1,336
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,261	△15,597
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△361	1,011
買入金銭債権の純増 (△) 減	△449,037	△430,987
権利金保証金の純増 (△) 減	△54,980	△18,072
資金運用による収入	69,500	84,224
資金調達による支出	△6,353	△10,706
その他	△404	△12,421
小 計	607,346	1,038,416
法人税等の支払額	△12,650	△10,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,695	1,027,880
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△592,225	△592,468
有価証券の売却による収入	190,367	7,823
有価証券の償還による収入	216,190	292,955
有形固定資産の取得による支出	△1,413	△1,308
無形固定資産の取得による支出	△6,396	△8,061
その他	△100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,578	△301,058
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	13,324
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	13,324
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	719
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	401,091	740,866
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,649,133	4,050,224
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,050,224	4,791,091

注記事項 ー2023年度ー

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 23社

会社名
 楽天信託株式会社
 楽天国際商業銀行股份有限公司
 一般社団法人スーパーラストホールディングス
 合同会社スーパーラスト1
 合同会社スーパーラスト2
 合同会社スーパーラスト3
 合同会社スーパーラスト4
 合同会社スーパーラスト5
 合同会社スーパーラスト6
 合同会社スーパーラスト7
 合同会社スーパーラスト8
 合同会社スーパーラスト9
 合同会社スーパーラスト10
 合同会社スーパーラスト11
 合同会社スーパーラスト12
 合同会社スーパーラスト13
 合同会社スーパーラスト14
 合同会社スーパーラスト15
 合同会社スーパーラスト16
 合同会社スーパーラスト17
 合同会社スーパーラスト18
 合同会社スーパーラスト19
 合同会社スーパーラスト20

(2) 非連結の子会社及び子法人等 4社

会社名
 楽天バンクドメインサービス株式会社
 トランスバリュードメインサービス株式会社
 東松島「絆」太陽光発電所(実績配当型合同運用指定金銭信託)
 東松島「絆」太陽光発電所事業信託(単独運用指定金銭信託)
 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連法人等

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 4社

会社名
 楽天バンクドメインサービス株式会社
 トランスバリュードメインサービス株式会社
 東松島「絆」太陽光発電所(実績配当型合同運用指定金銭信託)
 東松島「絆」太陽光発電所事業信託(単独運用指定金銭信託)
 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いています。

(4) 持分法非適用の関連法人等

該当事項はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の決算日と連結決算日は以下のとおりです。

12月末日 1社 3月末日 22社

(2) 12月末日を決算日とする連結される子会社及び子法人等については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しています。

またその他の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しています。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定額法を採用しています。

また主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物：3年～18年
 その他：2年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しています。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は83百万円です。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しています。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しています。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しています。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しています。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりです。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として1年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(9) 重要な収益及び費用の計上基準

①収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき連結損益計算書に認識しています。その主なものは役員取引等収益であり、大別して、為替預金業務、住宅ローン取扱業務、カード決済業務、toto宝くじ販売業務、その他の業務から構成されています。

②主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっています。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年内の回収を原則としています。

為替預金業務のうち、為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しています。また預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって認識しています。

住宅ローン取扱業務に関連する収益は、主として住宅ローン及び投資用マンションローンの取扱いに係る事務手数料であり、関連するサービスが提供された時点で認識しています。

カード決済業務に関連する収益は、主としてデビットカード決済手数料及びその他カード関連業務収益から構成され、デビットカード決済手数料は決済時点で認識、その他カード関連業務収益は、サービス提供期間にわたって認識しています。

toto及び宝くじ販売業務に関連する収益は、主にtoto及び宝くじの販売受取手数料であり、toto及び宝くじの販売の対価として受取し、主に顧客との取引日の時点で認識しています。

その他の業務に関連する収益には、広告掲載受取手数料、アフィリエイト受取手数料等が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識しています。

また、役員取引等収益に加え、連結子会社が提供する信託業務に関連する収益があり、主に委託者から信託された財産の管理等のサービス提供の対価として受領する手数料であって、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場により換算しています。

- (11) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しています。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしています。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

- (12) のれんの償却方法及び償却期間
 10年間の定額法により償却を行っています。

- (13) グループ通算制度の離脱
 当行及び一部の国内の連結される子会社及び子法人等は、楽天グループ株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用していましたが、2023年4月21日の株式上場により、楽天グループ株式会社の100%子会社ではなくなったため、楽天グループ株式会社を通算親法人とするグループ通算制度から離脱しています。

- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、預入期間が3か月を超える定期預け金及び譲渡性預け金以外のものです。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、以下のとおりです。

1. 貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
 貸倒引当金 3,756百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の「4. 会計方針に関する事項」（4）貸倒引当金の計上基準に記載しています。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」です。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 金融商品の時価

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
 「注記事項（金融商品関係）」「2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載しています。

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

金融商品の時価の算出方法は、「注記事項（金融商品関係）」「3. 金融商品の時価のレベル毎の内訳等に関する事項（注1）時価の算定に用いた評価方法及び時価の算定に係るインプットの説明」に記載しています。

②主要な仮定

主要な仮定は時価評価モデルに用いるインプットであり、為替相場、イールドカーブ、有価証券の時価等の市場で直接又は間接的に観察

可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。

- ⑤翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
 市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「株式報酬費用」及び「為替差損益（△は益）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示されていた△123百万円は、「株式報酬費用」153百万円、為替差損益（△は益）127百万円、「その他」△404百万円として組替えています。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額
 株式 1百万円

2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は以下のとおりです。

（再）担保に差し入れている有価証券 510,025百万円
 当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 44,249百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は以下のとおりです。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1百万円
危険債権額	1,360百万円
三月以上延滞債権額	815百万円
貸出条件緩和債権額	897百万円
合計額	3,074百万円

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 担保に供している資産は以下のとおりです。

担保に供している資産	
買入金銭債権	233,730百万円
有価証券	879,101百万円
貸出金	1,348,268百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金	9,632百万円
借入金	2,565,800百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券を差し入れています。その金額は以下のとおりです。

有価証券	1,688百万円
------	----------

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金が含まれていますが、その金額は以下のとおりです。

中央清算機関差入証拠金	185,150百万円
先物取引差入証拠金	1,666百万円
金融商品等差入担保金	31,340百万円
保証金	14,204百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、以下のとおりです。

融資未実行残高	644,832百万円
うち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なもの	640,354百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に

に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりです。	
減価償却累計額	4,370百万円
7. 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座借越契約を締結しています。当連結会計年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりです。	
当座借越極度額の総額	10,000百万円
借入実行残高	1百万円
差引額	10,000百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、以下のものを含んでいます。	
睡眠預金収益	32百万円
数理計算上の差異償却	56百万円
2. その他の経常費用には、以下のものを含んでいます。	
睡眠預金費用	32百万円
貸出金償却	518百万円
上場準備費用	195百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (単位：百万円)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△2,090
組替調整額	△10
税効果調整前	△2,101
税効果額	625
その他有価証券評価差額金	△1,475
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△7,694
組替調整額	7,441
税効果調整前	△253
税効果額	77
繰延ヘッジ損益	△175
為替換算調整勘定	
当期発生額	3,028
組替調整額	—
税効果調整前	3,028
税効果額	—
為替換算調整勘定	3,028
退職給付に係る調整額	
当期発生額	0
組替調整額	△56
税効果調整前	△55
税効果額	17
退職給付に係る調整額	△38
その他の包括利益合計	1,338

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	164,463	10,018	—	174,482	(注1)
合計	164,463	10,018	—	174,482	
自己株式					
普通株式	—	0	—	0	(注2)
合計	—	0	—	0	

(注1) 普通株式の増加10,018千株は、公募増資による増加5,555千株及び第三者割当増資による増加4,463千株です。

(注2) 普通株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
		当連結 会計年度期首	当連結 会計年度増加	当連結 会計年度減少	当連結 会計年度末		
ストック・							
当行	オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	44	
合計		—	—	—	—	44	

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりです。

現金預け金勘定	4,791,097百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預け金及び譲渡性預け金	△6百万円
現金及び現金同等物	4,791,091百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1,280
1年超	2,532
合計	3,812

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当行グループでは、預金業務、為替業務及び個人向け貸出業務を主たる業務としており、個人・法人顧客の双方に普通預金、一般定期預金、外貨普通預金を、個人顧客向けに新型定期預金及び外貨定期預金を各々提供し、また、当該金融負債を主たる原資として、個人顧客向けに保証付無担保カードローン及び住宅ローン等を提供しているほか、有価証券や買入金銭債権の購入、金銭の信託の設定、コールローン等の市場取引、顧客への金融商品販売に付随して発生するデリバティブ・為替関連取引等を実施し、銀行のもつ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、過度な利益追求等により経営体力を超える運用を行うことを厳に慎み、とりわけ顧客から預った預金については、十分安全性に配慮した運用を実施しています。また、運用調達業務全般にわたり、資産・負債構成の最適化及び適切な水準の自己資本充実度の確保を目的とし、金利感応度、資金流動性、市場流動性等に留意したALM(資産負債総合管理)運営を行っています。
デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針としています。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当行グループが保有する金融資産は、主として有価証券、買入金銭債権、貸出金です。
有価証券については、主として国債、地方債、社債、外国証券等であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替の変動リスク及び流動性リスクに晒されています。買入金銭債権については、主として各種信託受益権であり、これらは、それぞれ発行体及び原資産の信用リスク及び金利の変動リスク等に晒されています。貸出金については、主として財務省向け貸出金及び個人顧客に対する貸出金であり、個人顧客に対する貸出金は、個人顧客の信用リスクに晒されています。業種や地域などの特定集中リスクには、特段晒されていません。
金融負債については、個人・法人顧客向けの普通預金、一般定期預金、外貨普通預金、個人顧客向け新型定期預金のほか、外貨定期預金といった商品を提供しています。新型定期預金については、金利の変動リスクに晒されていますが、対応した金利スワップ取引を行うことにより、当該リスクをヘッジしています。外貨普通預金・外貨定期預金については、為替の変動リスクに晒されていますが、対応した為替予約取引を行うことにより、当該リスクをヘッジしています。
デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨スワップ取引、預金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ、金利スワップションです。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4. 会計方針に関する事項 (11) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
当行グループでは、リスク管理を行うに際しての基本的事項を、「統合的リスク管理基本規程」として制定しています。この中で、管理すべきリスクの種類を、①信用リスク、②市場リスク、③資金流動性リスク、④市場流動性リスク、⑤決済リスク、⑥オペレーショナルリスク(事務リスク、システムリスク等)と分類・特定し、各リスクの管理の基本方針を定めています。また、自己資本の適切性確保を前提として、外部経済環境を考慮に入れつつ、経営戦略の実現及び収益の最大化を図るための、健全かつ最適な運用・調達ポートフォリオの構築を目的とした「ALM規程」を制定しています。
管理すべきリスクの種類については、随時見直しを行い、環境変化に応じて新たに発生したリスクを、管理すべきリスクとして追加することとしています。これらのリスクを総合的に管理する観点から、グループ全体のリスク管理を統括するリスク管理本部を設置し、各リスクについて網羅的、体系的な管理を行っています。また、ALMについては、ALM本部が所管し、運営にあっています。
当行グループでは、市場リスク及び信用リスクを、自己資本充実度の評価において最も重視すべきリスクの対象とし、各リスクカテゴリーへの自己資本配賦の実施と、その配賦額内へのリスクの抑制というプロセスにより、適切な自己資本充実度を確保できる範囲内でのみリスクを許容する、リスク管理を実施しています。

①信用リスクの管理
当行は現状住宅ローン及び楽天銀行スーパーローン(カードローン)等の個人向け貸出金や楽天カードの信託受益権を主たる信用リスクとしてリスクテイクしていますが、債務者の属性や延滞状況の推移、デフォルト後回収率等に基づきリスク計量を実施することで、その信用リスクを定量的把握・管理しています。また有価証券保有や法人融資取引先等については、「内部格付細則」に規定する共通の債務者格付を付与し、与信先の信用度に応じた限度枠管理を行って

ます。また、各種信用リスクの管理状況については月次でリスク管理委員会、取締役会等に報告しています。

②市場リスクの管理

市場リスクに対しては、「市場リスク管理規程」、「市場リスク管理細則」にリスクキャピタル計量手法、ロスカットルール、モニタリングの方法及びサイクルを規定し、それに基づき管理を行っています。リスクキャピタルの計量結果は、キャピタル・アロケーション管理に使用するとともに、各ルールの遵守状況については日次あるいは月次でリスク管理委員会、取締役会等に報告しています。

(4) 市場リスクに係る定量的情報

(金利リスクの管理)

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける金融資産は、主として有価証券、買入金銭債権、貸出金です。金融負債については、個人・法人顧客向けの普通預金、個人顧客向け一般定期預金、新型定期預金のほか、外貨普通預金や外貨定期預金、デリバティブ取引のうち金利スワップ取引です。当行グループでは、一定の金利変動下において、これらの金融資産及び金融負債を時価評価し、その相殺後純額（以下、「現在価値」という。）の影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

現在価値の影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分け、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いています。例えば、2024年3月31日現在、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、指標となる金利が全て10ベース・ポイント（0.1%）上昇した場合、現在価値が3,056百万円増加し、逆に10ベース・ポイント（0.1%）下落した場合、3,056百万円減少すると認識しています。なお、当該影響額は、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておらず、また外貨建資産、負債については、2024年3月31日の為替レートをもとに日本円に換算して算出しています。加えて、10ベース・ポイント下落時に、期間によって金利が負債になる場合については、排除していません。

(為替リスクの管理)

当行グループにおいて、主要なリスク変数である為替リスクの影響を受ける金融資産は、外国証券、外国為替です。金融負債については、預金のうち外貨建普通預金及び外貨定期預金、デリバティブ取引のうち為替予約取引及び為替スワップ取引等です。当行グループでは、一定の為替変動下において、これらの金融資産及び金融負債に係る現在価値の影響額を、為替変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

現在価値の影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を通貨別に分け、当該通貨毎の為替変動幅を用いています。例えば、2024年3月31日時点で、為替以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、各通貨に対して円が10%上昇した場合、現在価値が148百万円減少し、逆に円が10%下落した場合、148百万円増加すると認識しています。

なお、当該影響額は、為替とその他のリスク変数との相関を考慮しておらず、また、通貨別の現在価値の影響額を、2024年3月31日の為替レートをもとに、日本円に換算して算出しています。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません（(注1)参照）。また、現金預け金、コールローン、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権(※1)	2,550,791	2,551,404	613
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	761,164	748,763	△12,401
その他有価証券	326,142	326,142	—
(3) 貸出金	4,069,567		
貸倒引当金(※1)	△3,667		
	4,065,899	4,064,411	△1,487
資産計	7,703,997	7,690,722	△13,275
(1) 預金	10,442,382	10,442,429	46
(2) 借入金	2,565,800	2,565,800	—
負債計	13,008,182	13,008,229	46
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,634	2,634	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	△5,870	△5,870	—
デリバティブ取引計	△3,235	△3,235	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しています。

(※3) ヘッジ対象である外貨建有価証券の元利払い及び外貨建定期預金に係る未履行の確定契約のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した通貨スワップ及び為替予約であり、主に繰延ヘッジを適用しています。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれていません。

(単位：百万円)

区 分	
①非上場株式(※1)	1,800
②非連結子会社株式(※1)	1
③組合出資金(※2)	1,592
④その他有価証券(※2)	7
合 計	3,402

(※1) 非上場株式及び非連結子会社株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金及びその他有価証券については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
買入金銭債権	1,694,437	561,349	124,194	54,591	116,239
有価証券	48,802	81,219	274,743	212,435	470,074
満期保有目的の債券	—	74,647	236,840	199,814	249,861
うち国債	—	39,981	77,971	159,561	247,145
社債	—	34,666	158,869	40,252	2,716
その他	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	48,802	6,571	37,902	12,620	220,212
うち国債	—	—	—	—	119,937
社債	—	530	17,101	8,996	12,384
その他	48,802	6,041	20,800	3,624	87,890
貸出金	955,933	198,424	197,633	280,952	2,436,623
合 計	2,699,173	840,993	596,571	547,978	3,022,937

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預金	10,422,424	13,675	4,573	442	1,266
借入金	—	1,577,800	988,000	—	—
合 計	10,422,424	1,591,475	992,573	442	1,266

(注) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

3. 金融商品の時価のレベル毎の内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	14,408	190,224	204,633
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	119,937	—	—	119,937
社債	12,384	—	26,628	39,012
株式	—	—	0	0
その他	—	82,140	85,051	167,192
デリバティブ取引				
金利関連	—	12,571	—	12,571
通貨関連	—	7,175	—	7,175
資産計	132,321	116,296	301,905	550,523
デリバティブ取引				
金利関連	—	12,418	—	12,418
通貨関連	—	10,563	—	10,563
債券関連	1	—	—	1
負債計	1	22,981	—	22,982

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	2,346,771	2,346,771
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	512,886	—	—	512,886
社債	235,876	—	—	235,876
その他	—	—	—	—
貸出金	—	—	4,064,411	4,064,411
資産計	748,763	—	6,411,183	7,159,946
預金	—	10,442,429	—	10,442,429
借入金	—	2,565,800	—	2,565,800
負債計	—	13,008,229	—	13,008,229

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権については、将来キャッシュ・フローの現在価値技法等の評価技法を用いて時価を算定しています。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、割引率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しています。そうでない場合にはレベル2の時価に分類しています。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に国債、社債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法等の評価技法を用いて時価を算定しています。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、割引率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しています。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しています。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しています。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しています。

負債

預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としています。また、定期預金については、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しています。割引率は、市場金利を用いています。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。当該時価はレベル2の時価に分類しています。

借入金

借入金については、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しています。このうち、変動金利によるものは、短期

間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。当該時価はレベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しています。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型のスワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	現在価値技法	割引率	0.310%—1.576%	0.934%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表の日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益計上	その他の包括利益に計上(注)					
買入金銭債権	131,724	—	3	58,496	—	—	190,224	—
有価証券	42,004	—	243	69,433	—	—	111,680	—
その他有価証券	42,004	—	243	69,433	—	—	111,680	—

(注) 連結包括利益計算書の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(3) 時価の評価のプロセスの説明

当行グループは時価の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って時価を算定しています。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されています。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価の比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率です。割引率は、TIBOR、国債金利等と信用のリスクプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれています。

※2 「子会社及び連結子法人等株式会社並びに係会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しています。

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,923	7,926	2
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	24,326	24,347	20
	その他	—	—	—
	小計	32,250	32,273	22
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	516,735	504,960	△11,775
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	212,178	211,529	△648
	その他	—	—	—
	小計	728,914	716,490	△12,424
	合計	761,164	748,763	△12,401

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	8,946	8,934	11
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	8,946	8,934	11
	その他	149,612	149,320	291
	小計	158,558	158,255	303
	株式	—	—	—
	債券	150,003	154,600	△4,596
国債	119,937	123,973	△4,036	
地方債	—	—	—	
短期社債	—	—	—	
社債	30,066	30,626	△560	
その他	222,213	230,813	△8,600	
小計	372,216	385,414	△13,197	
合計	530,775	543,669	△12,894	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	3,000	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	3,000	—	—
その他	4,823	10	—
合計	7,823	10	—

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、以下のとおりです。

	金額 (百万円)
評価差額	△12,881
その他有価証券	△12,881
(+) 繰延税金資産	3,829
(-) 繰延税金負債	△84
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△9,135
(-) 非支配株主持分相当額	325
その他有価証券評価差額金	△8,809

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、以下のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップション					
店頭	売建	138,298	138,298	△12,417	△12,417
	買建	138,308	138,308	12,400	12,400
	合計	—	—	△17	△17

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

2. 金利スワップションには、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しています。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約					
	売建	357,500	274	4,079	4,079
	買建	368,475	1,275	1,771	1,771
店頭	通貨オプション				
	売建	127	—	△0	△0
	買建	127	—	0	0
	通貨スワップ	12,319	12,319	△3,367	△3,367
	合計	—	—	2,482	2,482

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

(3) 債券関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	1,456	—	△1	△1
	合計	—	—	△1	△1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、以下のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約	外貨建定期預金に係る未履行の確定契約	45	9	△4
	売建		240	41	23
	買建				
	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券	71,387	67,309	△5,889
	合計		—	—	△5,870

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行グループは、退職給付制度として、主に確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。当行グループの確定給付制度は、主に退職一時金制度です。退職一時金制度は、退職給付制度債務に対して外部積立を行わず、当行グループが直接受給者への支給義務を負っています。積立に関する法的要請はありません。退職一時金は各社の就業規則等の退職金規程に基づき給与や勤務期間等に基づいた金額が支払われます。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,292
勤務費用	208
利息費用	14
数理計算上の差異の発生額	△0
退職給付の支払額	△81
過去勤務費用の発生額	—
その他	9
退職給付債務の期末残高	1,442

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)
積立型制度の退職給付債務	—
年金資産	—
非積立型制度の退職給付債務	1,442
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,442
退職給付に係る負債	1,442
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,442

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)
勤務費用	208
利息費用	14
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	△56
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	△0
確定給付制度に係る退職給付費用	166

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

	(百万円)
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△55
その他	—
合計	△55

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

	(百万円)
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△0
合計	△0

(7) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率	1.4%
長期期待運用収益率	—
予想昇給率	0.8～2.8%

3. 確定拠出制度
当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度40百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 143百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2024年2月ストック・オプション①	2024年2月ストック・オプション②	2024年2月ストック・オプション③	2024年2月ストック・オプション④
付与対象者の区分及び人数	当行従業員75名	当行従業員513名	当行従業員612名	当行従業員645名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式7,700株	普通株式60,400株	普通株式82,800株	普通株式99,700株
付与日	2024年2月29日	2024年2月29日	2024年2月29日	2024年2月29日
権利確定条件	付与日(2024年2月29日)から権利確定日(2025年2月28日)まで継続して勤務していること	付与日(2024年2月29日)から権利確定日(2026年2月28日)まで継続して勤務していること	付与日(2024年2月29日)から権利確定日(2027年2月28日)まで継続して勤務していること	付与日(2024年2月29日)から権利確定日(2028年2月29日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2024年2月29日～2025年2月28日	2024年2月29日～2026年2月28日	2024年2月29日～2027年2月28日	2024年2月29日～2028年2月29日
権利行使期間	2025年3月31日～2034年3月1日	2026年3月2日～2034年3月1日	2027年3月1日～2034年3月1日	2028年3月1日～2034年3月1日

(注) 株式数に換算して記載しています。

上記のほか、当行の親会社である楽天グループ株式会社より、当行の取締役及び従業員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当行は自社負担額のうち当連結会計年度末までに発生した額を報酬費用として計上しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① スtock・オプションの数

	2024年2月ストック・オプション①	2024年2月ストック・オプション②	2024年2月ストック・オプション③	2024年2月ストック・オプション④
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	7,700	60,400	82,800	99,700
失効	100	900	1,400	1,800
権利確定	—	—	—	—
未確定残	7,600	59,500	81,400	97,900
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

② 単価情報

	2024年2月ストック・オプション①	2024年2月ストック・オプション②	2024年2月ストック・オプション③	2024年2月ストック・オプション④
権利行使価格(円)	0.01	0.01	0.01	0.01
付与日における公正な評価単価(円)	2,979	2,979	2,979	2,979

(注) 1株当たり換算して記載しています。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2024年2月ストック・オプション①	2024年2月ストック・オプション②	2024年2月ストック・オプション③	2024年2月ストック・オプション④
株価変動性(注1)	40.20%	24.25%	23.12%	28.07%
予想残存期間(注2)	1年	2年	3年	4年
予想配当(注3)	—円/株	—円/株	—円/株	—円/株
無リスク利率(注4)	0.036%	0.174%	0.200%	0.277%

(注1) 予想残存期間が1年のストック・オプションについては、2023年4月21日(上場日)から2024年2月26日までの当行の株価実績に基づいて算定しています。その他のストック・オプションについては、類似上場会社の株価実績に基づいて算定しています。

(注2) 権利行使期間の開始日において行使されるものと推定して見積もっています。

(注3) 直近の配当実績によっています。

(注4) 予想残存期間に対応する国債利回りです。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,208百万円
貸倒引当金	1,017 //
貸倒損失	449 //
減価償却超過額	511 //
退職給付に係る負債	441 //
有価証券等償却	189 //
その他有価証券評価差額金	3,745 //
その他	2,236 //
繰延税金資産小計	10,801百万円
評価性引当額	— //
繰延税金資産合計	10,801百万円
繰延税金負債	
会社分割に伴う関係会社株式差額	124百万円
繰延ヘッジ損益	— //
繰延税金負債合計	124百万円
繰延税金資産の純額	10,677百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区 分		(単位：百万円)
経常収益		137,950
うち役務取引等収益		42,849
為替預金業務		27,005
住宅ローン取扱業務		2,868
カード決済業務		11,105
toto・宝くじ販売業務		3,120
その他の業務		5,244
顧客に支払われる対価		△6,494

(注) 役務取引等収益の為替預金業務収益は主に個人営業本部、法人営業本部及びサービス高度化本部から、それ以外の業務収益は主に個人営業本部から発生しています。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,493.84円
1株当たり当期純利益	198.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	198.41円

(注) 1. 当行は、2022年9月27日付で普通株式1株につき70株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	34,436百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	34,436百万円
普通株式の期中平均株式数	173,547千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	15千株
(うち新株予約権)	(15千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

純資産の部の合計額	279,587百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	18,938百万円
(うち新株予約権)	(44百万円)
(うち非支配株主持分)	(18,894百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	260,648百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	174,482千株

(重要な後発事象)

(フィンテック事業の再編)

当行と、当行の親会社である楽天グループ株式会社（以下、「楽天グループ」という。）は、各社取締役会の決議に基づき、2024年4月1日、当行を含む楽天グループのフィンテック事業（以下、「フィンテック事業」という。）の再編（以下、「本再編」という。）に向け、協議を開始することについて合意し、本再編に関する基本合意書を締結しました。

①本再編の協議開始の背景・目的

フィンテック事業の各サービスは、人々の生活のニーズに応える総合金融サービスとして、会員基盤が継続的に拡大しています。各フィンテック事業においては、キャッシュレス社会における事業全体の更なる成長に向けて、これまで各サービス間の連携強化を進めてきました。一方、金融サービスに対する顧客ニーズが益々多様化し、よりシームレスかつ機動的なサービス運営が求められています。

そのような中、楽天グループは、今後の経営戦略、経営資源の最適配分、グループ・ストラクチャーの最適化を継続的に検討してきました。その結果、斯かる事業環境の変化を踏まえ、お客さまへの革新的な金融サービスの提供、一層の付加価値提供に向けて、事業横断的なフィンテック事業における迅速かつ機動的な意思決定とデータ連携やAI活用を含む連携の深化が重要であり、本再編がフィンテック事業のエコシステムの更なる拡大と競争優位性の向上に繋がることから、本再編の協議を開始することが適切と判断しました。楽天グループは、フィンテック事業のエコシステム強化が、ひいては楽天エコシステム全体の成長を加速させ、楽天グループの企業価値向上に資する考え、その財務健全性等を引き続き考慮しながらグループの最適な組織構成及び資本構成を検討していきます。

また、当行においては、ゼロキャッシュ時代の到来を見据えた本邦金融市場のリーディングカンパニーを目指し、更なる顧客基盤の拡充と収益基盤の強化、FinTech領域の成長取込みに取り組んでいます。当行は、この目指す事業拡大の実現に向けて、楽天エコシステムを回遊する楽天会員を効率的に獲得し、かつ楽天グループ各社と協業し、楽天エコシステムに存在する資金決済ニーズや資金需要等に対して銀行サービスを提供することにより顧客数及び取引機会を増やし、業容拡大の更なる加速に向けて取り組んでいます。個人ビジネスにおいては、①「生活口座として利用される銀行」、②テクノロジーを活用した時間と場所を選ばない「安心・安全で便利な銀行」を目指しています。法人ビジネスにおいては、テクノロジーを使って融資、預金、為替を含めた全ての銀行サービスを顧客のニーズに合わせて提供し、①「取引先企業の規模に関わらず全ての取引先に利便性を提供する銀行」、②「企業経営者のパートナーになる銀行」を目指しています。

そのような中、当行にとって、本再編は、フィンテック事業を運営する他の各社とのより深い連携を実現し、個人ビジネスにおいては、顧客のライフサイクル・ライフステージに応じた総合金融サービスの提供、法人ビジネスにおいては、フィンテック事業の法人顧客基盤に対する当行の法人サービスの提供の推進・加速に寄与するものと判断し、本再編の更なる検討・協議を進めることを決定しました。

②本再編の形態

当行、楽天カード株式会社、楽天証券ホールディングス株式会社（以下、「楽天証券HD」という。）、楽天インシュアランスホールディングス株式会社等のフィンテック事業全体を1つのグループに集約する組織再編を想定しています。本再編後においても、当行は、引き続き楽天エコシステムを形成するうえで、楽天グループの重要な連結子会社であり、フィンテック事業は楽天グループのコアとなる事業セグメントの1つであるとの位置づけに何ら変更はありません。なお、楽天グループは、2023年11月9日付「楽天証券ホールディングス株式会社の東京証券取引所への上場申請取下げのお知らせ」において、楽天証券HDの上場方針の維持についてお知らせしましたが、協議の結果として本再編を実施する場合においては、楽天証券HDの上場を行わない可能性について楽天証券HDと協議する予定とのことです。

上記は現時点における方針であり、監督官庁の許認可等を含め今後の協議・検討の結果次第では、楽天グループの更なる組織再編が必要になる場合や、本再編の全部又は一部を実施しないという結論に至る可能性があります。

③今後の見通し

当行及び楽天グループは、今後、本再編に関する最終契約を締結し、当行の株主総会の承認（必要があれば）及び必要な監督官庁等による許認可の取得をした上での速やかな本再編の効力発生を目指し、協議を進めていきます。本再編の効力発生は2024年10月を目指していますが、監督官庁の許認可等を含め今後の協議・検討の結果次第では、上記日程が変更になる可能性があります。また、現時点で、これによる連結財務諸表への影響を算定することはできません。

セグメント情報

・2022年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び2023年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
 〈セグメント情報〉

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行単一となるため、記載は省略しております。

関連当事者情報 (連結)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社の子会社	楽天 カード 株式会社	東京都 港区 南青山	19,323	クレジット カード事業	—	債務保証 業務委託 集金代行他	受益権の引受け	注2 304,372	買入金銭債権 未払金	注1 2,152,451
							個人ローン債権に 対する被保証残高	208,037	—	注1 18,000
							保証料の支払	注3 12,062	—	—
							代位弁済受入額	7,991	—	—
受益権の受取利息	注1 17,455	未収利息	注1 2,009							

(注) 1. 取引条件は、一般の市場情勢を勘案し楽天カード株式会社と協議の上、決定しています。
 2. 受益権の引受けの取引金額は純額を表示しています。
 3. 保証料は、一般に採用される保証料率を勘案し楽天カード株式会社と協議の上、決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

楽天グループ株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
 該当事項はありません。

リスク管理債権、金融再生法開示債権

■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	1
危険債権	1,104	1,360
要管理債権	1,113	1,712
三月以上延滞債権	630	815
貸出条件緩和債権	482	897
合計	2,218	3,074
正常債権	3,799,961	4,106,253

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	1
危険債権	1,104	1,360
要管理債権	1,113	1,712
正常債権	3,799,961	4,106,253
総与信残高	3,802,180	4,109,328

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものです。

事業の概況(単体)

■主要な経営指標

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
経常収益	94,704	102,442	104,764	117,670	134,066	
経常利益	26,755	27,870	29,530	40,581	50,038	
当期純利益	18,613	19,466	20,474	28,073	34,688	
資本金	25,954	25,954	25,954	25,954	32,616	
発行済株式の総数	普通株式	2,349千株	2,349千株	2,349千株	164,463千株	174,482千株
純資産額	146,493	165,494	183,492	209,270	255,737	
総資産額	4,021,107	6,684,682	9,647,755	11,694,235	13,527,690	
預金残高	3,575,634	5,765,538	7,765,315	9,129,876	10,540,202	
貸出金残高	1,115,493	1,895,615	2,942,523	3,769,085	4,029,319	
有価証券残高	411,146	384,610	816,094	980,859	1,286,431	
単体自己資本比率(国内基準)	10.32%	10.50%	9.66%	10.57%	10.68%	
配当性向	—	—	—	—	—	
従業員数(期末時点)	717人	779人	774人	827人	877人	

(注) 1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

2. 従業員数は、正社員、嘱託、契約社員及び他社から当行への出向者を含む人数を記載しており、当行から他社への出向者は除いております。

■損益の状況

2023年度の経常収益は134,066百万円となりました。経常収益の内訳を見ると、資金運用収益が、楽天カード株式会社のクレジットカード債権等を裏付資産とする信託受益権残高の増加、及び投資用マンションローン、提携ローン、カードローン等の貸出金残高の増加により、82,282百万円となりました。役務取引等収益は、口座数の増加、生活口座化の進展による為替関連手数料の増加等により、42,684百万円となりました。その他業務収益は、新型定期預金(仕組預金)に係る収益等が減少し、8,202百万円となりました。

一方、経常費用は84,028百万円となりました。経常費用の中では、資金調達費用が、預金残高の伸長による預金利息の増加等により、9,537百万円となりました。役務取引等費用は、保証付きカードローンの支払保証料が減少したものの、支払為替手数料等の増加により、33,269百万円となりました。また、営業経費は、販売促進費が減少したものの、業務委託費、広告宣伝費、及びソフトウェア償却費等の増加により、38,482百万円となりました。

これらの結果、経常利益は50,038百万円、当期純利益は34,688百万円となりました。

■財政状態

2023年度末における資産の部については、貸出金が、投資用マンションローン、提携ローンの堅調な増加に加えて、カードローン残高が純増に転じたことにより、4,029,319百万円、買入金銭債権が、楽天カード株式会社のクレジットカード債権等を裏付資産とする信託受益権等の購入により、2,498,864百万円となりました。有価証券は、国債、政府保証債、事業債、外国債券等の購入により、1,286,431百万円、現金預け金は4,782,378百万円となりました。この結果、資産の部の合計額は13,527,690百万円となりました。

負債の部については、普通預金が、口座数の伸長や生活口座化の進展に加え楽天証券株式会社との口座連携サービス(マネーブリッジ)を利用する顧客数の増加もあり、9,637,354百万円、定期預金が814,596百万円となりました。また、借入金、日本銀行の貸出増加を支援するための資金供給を活用しているものですが、2,565,800百万円となりました。負債の部の合計額は13,271,953百万円となりました。

純資産の部については、資本金が、2023年4月に東京証券取引所プライム市場へ上場した際の増資等により、32,616百万円、資本剰余金が10,543百万円となり、利益剰余金が当期純利益の計上により、221,206百万円となりました。純資産の部の合計額は255,737百万円となりました。

財務諸表

当行の財務諸表は、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	4,039,793	4,782,378
預け金	4,039,793	4,782,378
債券貸借取引支払保証金	526,872	523,541
買入金銭債権	2,077,081	2,498,864
有価証券	980,859	1,286,431
国債	640,310	644,596
短期社債	259,692	259,662
社債	41,946	275,517
株式	1,921	2,291
その他の証券	36,989	104,363
貸出金	3,769,085	4,029,319
証書貸付	3,457,880	3,709,365
当座貸越	311,204	319,953
外国為替	9,904	25,501
外国他店預け	9,904	25,501
その他資産	258,801	341,880
未決済為替貸	27,886	74,215
前払費用	1,945	2,077
未収収益	7,177	9,649
先物取引差入証拠金	846	1,666
金融派生商品	15,421	19,747
金融商品等差入担保金	20,631	31,340
中央清算機関差入証拠金	167,353	185,150
その他の資産	17,539	18,032
有形固定資産	2,351	3,176
建物	392	668
その他の有形固定資産	1,958	2,507
無形固定資産	15,272	19,640
ソフトウェア	10,860	11,969
ソフトウェア仮勘定	4,411	7,670
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	6,715	8,365
支払承諾見返	9,533	11,915
貸倒引当金	△2,036	△3,323
資産の部合計	11,694,235	13,527,690

	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
負債の部		
預金	9,129,876	10,540,202
普通預金	8,287,342	9,637,354
定期預金	748,343	814,596
その他の預金	94,190	88,252
借入金	2,277,400	2,565,800
借入金	2,277,400	2,565,800
外国為替	3,019	4,031
未払外国為替	3,019	4,031
その他負債	63,228	147,992
未決済為替借	19,296	56,017
未払法人税等	3,509	9,886
未払費用	7,758	8,123
前受収益	1,311	1,507
先物取引受入証拠金	14,580	15,456
金融派生商品	12,445	22,982
金融商品等受入担保金	1,500	2,920
資産除去債務	223	362
その他の負債	2,603	30,737
賞与引当金	551	560
退職給付引当金	1,343	1,436
睡眠預金払戻損失引当金	11	13
支払承諾	9,533	11,915
負債の部合計	11,484,965	13,271,953
純資産の部		
資本金	25,954	32,616
資本剰余金	3,880	10,543
資本準備金	2,468	9,130
その他資本剰余金	1,412	1,412
利益剰余金	186,517	221,206
その他利益剰余金	186,517	221,206
繰越利益剰余金	186,517	221,206
自己株式	—	△0
株主資本合計	216,352	264,365
その他有価証券評価差額金	△7,069	△8,483
繰延ヘッジ損益	△12	△188
評価・換算差額等合計	△7,082	△8,672
新株予約権	—	44
純資産の部合計	209,270	255,737
負債及び純資産の部合計	11,694,235	13,527,690

■損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)	2023年度 (2023年4月1日～2024年3月31日)
経常収益	117,670	134,066
資金運用収益	67,631	82,282
貸出金利息	47,933	54,324
有価証券利息配当金	1,866	5,506
コールローン利息	0	—
債券貸借取引受入利息	45	52
預け金利息	301	270
その他の受入利息	17,484	22,128
役務取引等収益	41,016	42,684
受入為替手数料	8,383	9,321
その他の役務収益	32,632	33,363
その他業務収益	8,405	8,202
外国為替売買益	5,268	5,857
国債等債券売却益	13	—
金融派生商品収益	3,123	2,345
その他経常収益	617	896
償却債権取立益	11	6
その他の経常収益	605	889
経常費用	77,089	84,028
資金調達費用	5,628	9,537
預金利息	4,780	5,896
コールマネー利息	—	0
金利スワップ支払利息	545	3,307
その他の支払利息	302	333
役務取引等費用	33,154	33,269
支払為替手数料	3,594	3,978
その他の役務費用	29,560	29,290
その他業務費用	3	—
営業経費	35,850	38,482
その他経常費用	2,452	2,739
貸倒引当金繰入額	1,071	1,590
貸出金償却	238	518
株式等償却	—	0
その他の経常費用	1,142	629
経常利益	40,581	50,038
特別損失	0	79
固定資産処分損	0	79
税引前当期純利益	40,580	49,958
法人税、住民税及び事業税	13,289	16,218
法人税等調整額	△782	△948
法人税等合計	12,507	15,270
当期純利益	28,073	34,688

■株主資本等変動計算書

2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	25,954	2,468	—	2,468	158,444	158,444	186,866	△3,383	9	△3,373	183,492
当期変動額											
会社分割による増加			1,412	1,412			1,412				1,412
当期純利益					28,073	28,073	28,073				28,073
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△3,685	△22	△3,708	△3,708
当期変動額合計	—	—	1,412	1,412	28,073	28,073	29,485	△3,685	△22	△3,708	25,777
当期末残高	25,954	2,468	1,412	3,880	186,517	186,517	216,352	△7,069	△12	△7,082	209,270

2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計							
当期首残高	25,954	2,468	1,412	3,880	186,517	186,517	—	216,352	△7,069	△12	△7,082	—	209,270
当期変動額													
会社分割による増加								—					—
新株の発行	6,662	6,662		6,662				13,324					13,324
当期純利益					34,688	34,688		34,688					34,688
自己株式の取得							△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									△1,414	△175	△1,589	44	△1,545
当期変動額合計	6,662	6,662	—	6,662	34,688	34,688	△0	48,013	△1,414	△175	△1,589	44	46,467
当期末残高	32,616	9,130	1,412	10,543	221,206	221,206	△0	264,365	△8,483	△188	△8,672	44	255,737

注記事項 - 2023年度 -

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しています。

また、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物：3年～18年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これを将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は83百万円です。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりです。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として1年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しています。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき連結損益計算書に認識しています。その主なものは役務取引等収益であり、大別して、為替預金業務、住宅ローン取扱業務、カード決済業務、toto宝くじ販売業務、その他の業務から構成されています。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっています。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年内の回収を原則としています。為替預金業務のうち、為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しています。また預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって認識しています。

住宅ローン取扱業務に関連する収益は、主として住宅ローン及び投資用マンションローンの取扱いに係る事務手数料であり、関連するサービスが提供された時点で認識しています。

カード決済業務に関連する収益は、主としてデビットカード決済手数料及びその他カード関連業務収益から構成され、デビットカード決済手数料は決済時点で認識、その他カード関連業務収益は、サービス提供期間にわたって認識しています。

toto及び宝くじ販売業務に関連する収益は、主にtoto及び宝くじの販売受取手数料であり、toto及び宝くじの販売の対価として受取し、主に顧客との取引日の時点で認識しています。

その他の業務に関連する収益には、広告掲載受取手数料、アフィリエイト受取手数料等が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識しています。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しています。

7. ヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しています。キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしています。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっています。

(2) グループ通算制度の離脱

当行は、楽天グループ株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用していましたが、2023年4月21日の株式上市により、楽天グループ株式会社の100%子会社ではなくなったため、楽天グループ株式会社を通算親法人とするグループ通算制度から離脱しています。

(重要な会計上の見限り)

会計上の見限りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 3,323百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見限りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」[4. 引当金の計上基準]「(1) 貸倒引当金」に記載しています。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」です。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 金融商品の時価

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載した金額をご参照ください。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載した内容をご参照ください。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 18,371百万円
出資金 1,032百万円

2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は以下のとおりです。

(再)担保に差し入れている有価証券 510,025百万円
事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 13,434百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は以下のとおりです。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 100百万円
危険債権額 1,359百万円
三月以上延滞債権額 792百万円
貸出条件緩和債権額 842百万円
合計額 2,994百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 担保に供している資産は以下のとおりです。

担保に供している資産

有価証券 1,103,143百万円
貸出金 1,348,268百万円

担保資産に対応する債務

借入金 2,565,800百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券を差し入れています。その金額は以下のとおりです。

有価証券 1,688百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれていますが、その金額は以下のとおりです。

保証金 14,164百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、以下のとおりです。

融資未実行残高 644,832百万円
うち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なもの 640,354百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりです。

減価償却累計額 3,475百万円

7. 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座借越契約を締結しています。当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりです。

当座借越極度額の総額 10,000百万円
借入実行残高 100百万円
差引額 10,000百万円

8. 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権総額 260,050百万円
関係会社に対する金銭債務総額 456,706百万円

(損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、以下のものを含んでいます。

睡眠預金収益 32百万円
数理計算上の差異償却 56百万円

2. その他の経常費用には、以下のものを含んでいます。

睡眠預金費用 32百万円
上場準備費用 195百万円

(有価証券関係)

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、市場価格のない株式等のため、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社・子法人等株式及び関連法人等株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

子会社・子法人等株式 18,371百万円
関係会社出資金 1,032百万円
合計 19,403百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,017百万円
貸倒損失 449
税務上の減価償却超過額 511
有価証券等償却 189
退職給付引当金 439
その他有価証券評価差額金 3,744
その他 2,137
繰延税金資産小計 8,489百万円
繰延税金資産合計 8,489百万円
繰延税金負債
会社分割に伴う関係会社株式差額 124百万円
繰延税金負債合計 124百万円
繰延税金資産の純額 8,365百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(フィンテック事業の再編)

連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

損益の状況

■粗利益

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
資金運用収支	62,003	72,745
役員取引等収支	7,861	9,415
その他業務収支	8,402	8,202
業務粗利益	78,267	90,363
業務粗利益率	1.07%	1.04%

(注) 「業務粗利益」は、「業務純益」に「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」を加算した金額を計上しております。

■業務純益

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
業務純益	41,720	50,939
実質業務純益	42,417	51,880
コア業務純益	42,403	51,880
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	42,403	51,880

(注) 「業務純益」は、「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて算出しております。
「実質業務純益」は、「業務純益」に「一般貸倒引当金繰入額」及び「信託勘定不良債権処理額」を加算した金額を計上しております。
「コア業務純益」は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いた金額を計上しております。
「コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）」は、「コア業務純益」から「投資信託解約損益」を差し引いて算出しております。

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平均残高		利息		利回り	
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国内業務部門	資金運用勘定	7,229,087	8,559,863	66,440	77,796	0.91%	0.90%
	うち貸出金	3,348,824	3,902,424	47,933	54,318	1.43%	1.39%
	うち有価証券	926,073	1,061,441	1,668	2,090	0.18%	0.19%
	うち預け金	230,214	335,051	301	270	0.13%	0.08%
	資金調達勘定	10,256,541	11,950,427	4,776	5,923	0.04%	0.04%
	うち預金	8,322,586	9,611,814	4,473	5,589	0.05%	0.05%
国際業務部門	資金運用勘定	58,499	105,074	1,191	4,486	2.03%	4.26%
	うち貸出金	—	99	—	5	0.00%	5.93%
	うち有価証券	24,046	69,690	197	3,416	0.82%	4.90%
	うち預け金	—	—	—	—	0.00%	0.00%
	資金調達勘定	74,064	67,255	851	3,614	1.15%	5.37%
	うち預金	72,337	64,474	306	306	0.42%	0.47%
合計	資金運用勘定	7,287,586	8,664,938	67,631	82,282	0.92%	0.94%
	うち貸出金	3,348,824	3,902,523	47,933	54,324	1.43%	1.39%
	うち有価証券	950,119	1,131,131	1,866	5,506	0.19%	0.48%
	うち預け金	230,214	335,051	301	270	0.13%	0.08%
	資金調達勘定	10,330,606	12,017,683	5,628	9,537	0.05%	0.07%
	うち預金	8,394,924	9,676,288	4,780	5,896	0.05%	0.06%

(注) 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
受取利息	残高による増減	12,496	12,077	△103	1,384	12,392	13,461
	利率による増減	△4,802	△720	438	1,910	△4,363	1,189
	純増減	7,694	11,356	334	3,294	8,029	14,651
支払利息	残高による増減	877	1,147	△3	△70	873	1,076
	利率による増減	△479	0	332	2,833	△147	2,833
	純増減	397	1,147	328	2,762	726	3,909

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて投分しています。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
役務取引等収益	39,622	41,164	1,394	1,520	41,016	42,684
役務取引等費用	32,014	32,266	1,140	1,002	33,154	33,269

■その他業務の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
その他業務収益	3,137	2,345	5,268	5,857	8,405	8,202
その他業務費用	3	—	—	—	3	—

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
給料・手当	5,889	6,179
退職給付費用	259	256
福利厚生費	989	1,152
減価償却費	3,692	4,200
土地建物機械賃借料	1,329	1,494
営繕費	589	606
消耗品費	41	56
給水光熱費	68	81
旅費	42	71
通信費	1,308	1,495
広告宣伝費	5,305	5,797
諸会費・寄付金・交際費	33	47
租税公課	2,186	2,534
業務委託費	4,041	4,948
販売促進費	8,016	7,110
コンサル費	256	288
その他	1,799	2,161
合計	35,850	38,482

■利益率

	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.38%	0.39%
資本経常利益率	20.66%	21.52%
総資産当期純利益率	0.26%	0.27%
資本当期純利益率	14.29%	14.91%

■利鞘

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
資金運用利回り	0.91%	0.90%	2.03%	4.26%	0.92%	0.94%
資金調達原価	0.39%	0.37%	1.20%	5.43%	0.40%	0.39%
総資金利鞘	0.52%	0.53%	0.83%	△1.17%	0.52%	0.55%

業務の状況

(預金に関する指標)

■預金科目別残高

〈期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
流動性預金	8,309,730	9,667,246	46,358	35,160	8,356,088	9,702,406
定期性預金	748,343	814,596	25,444	23,200	773,787	837,796
うち固定金利定期預金	748,343	814,596	25,444	23,200	773,787	837,796
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	9,058,073	10,481,842	71,803	58,360	9,129,876	10,540,202
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	9,058,073	10,481,842	71,803	58,360	9,129,876	10,540,202

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
流動性預金	7,789,675	8,827,107	46,383	40,055	7,836,059	8,867,162
定期性預金	532,911	784,706	25,954	24,419	558,865	809,125
うち固定金利定期預金	532,911	784,706	25,954	24,419	558,865	809,125
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	8,322,586	9,611,814	72,337	64,474	8,394,924	9,676,288
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	8,322,586	9,611,814	72,337	64,474	8,394,924	9,676,288

■定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

2022年度	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	321,300	89,608	319,254	7,942	3,833	6,403	748,343
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	321,300	89,608	319,254	7,942	3,833	6,403	748,343

(単位：百万円)

2023年度	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	306,433	156,481	334,405	6,801	4,191	6,282	814,596
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	306,433	156,481	334,405	6,801	4,191	6,282	814,596

(貸出金等に関する指標)

■貸出金科目別残高

〈期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	3,457,880	3,709,365	—	—	3,457,880	3,709,365
割引手形	—	—	—	—	—	—
当座貸越	311,204	319,953	—	—	311,204	319,953
合計	3,769,085	4,029,319	—	—	3,769,085	4,029,319

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	3,037,129	3,582,482	—	—	3,037,129	3,582,482
割引手形	—	—	—	—	—	—
当座貸越	311,694	320,040	—	—	311,694	320,040
合計	3,348,824	3,902,523	—	—	3,348,824	3,902,523

■貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

2022年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	981,911	126,670	145,120	168,853	2,346,529	3,769,085
うち変動金利	29,084	60,667	34,395	122,062	1,381,870	1,628,081
うち固定金利	952,826	66,002	110,725	46,791	964,659	2,141,004

(単位：百万円)

2023年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	945,786	186,873	186,484	273,552	2,436,623	4,029,319
うち変動金利	34,797	48,760	38,206	170,698	1,486,825	1,779,288
うち固定金利	910,988	138,112	148,278	102,853	949,797	2,250,030

(注) 7年超のものは期間の定めのないものに含めております。

■貸出金業種別残高

(単位：百万円)

	2022年度		2023年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内	3,769,085	100.00%	4,029,319	100.00%
金融・保険業	13,925	0.37%	16,395	0.41%
不動産業	7,966	0.21%	11,158	0.28%
その他	3,747,194	99.42%	4,001,764	99.32%
海外	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,769,085	100.00%	4,029,319	100.00%

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2022年度		2023年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	—	—	—	—
運転資金	3,769,085	100.00%	4,029,319	100.00%
合計	3,769,085	100.00%	4,029,319	100.00%

■中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
総貸出金	①	貸出先数	932,327
		金額	3,769,085
中小企業等貸出金	②	貸出先数	932,154
		金額	1,850,334
比率	②/①	貸出先数	99.98%
		金額	49.09%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人であります。

■楽天グループとの与信関連取引状況

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
楽天グループ株式会社	246	187
楽天カード株式会社	1,854,534	2,159,656
楽天モバイル株式会社	63,212	135,264
楽天証券株式会社	817	1,425
楽天ペイメント株式会社	1,713	4,499

(注) 1. 与信関連取引の範囲は、楽天グループに対する支払承諾・買入金銭債権等です。
2. 楽天カード株式会社、楽天モバイル株式会社向けの与信関連取引は、主として楽天カード株式会社、楽天モバイル株式会社をオリジネーターとする買入金銭債権の買取です。
3. 親会社及び子会社、兄弟会社のうち主要な取引先を記載しております。

■貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
自行預金	569	—
有価証券	534,241	536,748
債権	160,614	142,377
商品	14,120	11,410
不動産	1,341,854	1,528,001
その他	48,363	72,229
小計	2,099,763	2,290,767
保証	595,041	1,622,286
信用	1,074,280	116,265
合計	3,769,085	4,029,319

■支払承諾の残高

(単位：口、百万円)

		2022年度	2023年度
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	6	6
	金額	9,533	11,915
合計	口数	6	6
	金額	9,533	11,915

■支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
有価証券		—	—
債権		—	—
商品		—	—
不動産		—	—
その他		—	—
小計		—	—
保証		—	—
信用		9,533	11,915
合計		9,533	11,915

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■預貸率

(単位：百万円)

区分	国内業務部門		国際業務部門		合計		
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	
預貸率	貸出金(A)	3,769,085	4,029,319	—	—	3,769,085	4,029,319
	預金(B)	9,058,073	10,481,842	71,803	58,360	9,129,876	10,540,202
	預貸率(A)／(B)	41.61%	38.44%	—	—	41.28%	38.22%
	期中平均	40.23%	40.60%	—	—	39.89%	40.33%

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2022年度					2023年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
目的使用			その他	目的使用				その他		
一般貸倒引当金	650	1,347	—	650	1,347	1,347	2,287	—	1,347	2,287
個別貸倒引当金	561	374	246	—	689	689	668	303	18	1,035
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 国外についての貸倒引当金はありません。

2. 貸出金に関して該当する事項がないため、業種別又は取引相手別の分類は行っておりません。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
合計		238	518

(有価証券及び金銭の信託等の時価等関係)

(2022年度)

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	29,976	30,004	27
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	29,976	30,004	27
時価が 貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	488,422	482,798	△5,623
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3,652	3,544	△107
	その他	—	—	—
	小計	492,074	486,343	△5,731
合計	522,051	516,347	△5,703	

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	12,505	12,466	39
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	12,505	12,466	39
	その他	78,573	78,522	51
	小計	91,079	90,989	90
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,430	1,430	—
	債券	407,392	410,924	△3,532
	国債	121,912	124,475	△2,563
	地方債	—	—	—
	短期社債	259,692	259,692	—
	社債	25,787	26,757	△969
	その他	85,899	92,647	△6,747
	小計	494,721	505,001	△10,280
合計	585,801	595,991	△10,189	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	—
その他の証券	7
出資金	600
合計	608

その他の証券及び出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2023年度)

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2023年度			
	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が 貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	7,923	7,926	2
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	24,326	24,347	20
	その他	—	—	—
	小計	32,250	32,273	22
時価が 貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	516,735	504,960	△11,775
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	212,178	211,529	△648
	その他	—	—	—
	小計	728,914	716,490	△12,424
合計	761,164	748,763	△12,401	

その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2023年度			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	8,946	8,934	11
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	8,946	8,934	11
	その他	137,810	137,526	284
	小計	146,756	146,460	295
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,800	1,800	—
	債券	409,665	414,262	△4,596
	国債	119,937	123,973	△4,036
	地方債	—	—	—
	短期社債	259,662	259,662	—
	社債	30,066	30,626	△560
	その他	151,907	159,834	△7,926
	小計	563,373	575,897	△12,523
合計	710,130	722,358	△12,228	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	—
その他の証券	7
出資金	1,590
合計	1,598

その他の証券及び出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
その他有価証券評価差額金	△7,069	△8,483
うち繰延税金資産（△は負債）	3,120	3,744
うち評価差額金	△10,189	△12,228

■金銭の信託の時価等情報

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

■デリバティブ取引情報

(2022年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの各期末日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	109,973	109,973	△8,808	△8,808
買建	110,104	110,104	8,803	8,803
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△5	△5

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	12,435	12,435	△1,266	△1,266
為替予約				
売建	562,969	573	2,331	2,331
買建	631,279	2,240	1,794	1,794
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	2,859	2,859

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
為替予約取引…先物為替相場によっております。
オプション取引…取引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連

該当事項はありません。

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建有価証券	16,118	16,118	0
	為替予約				
	売建	外貨建定期預金に係る未履行の確定契約	25	15	0
	買建		201	65	△2
	合計		—	—	△1

(注) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2023年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの各期末日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、以下のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	138,298	138,298	△12,417	△12,417
買建	138,308	138,308	12,400	12,400
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△17	△17

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 金利スワップションには、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しています。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	12,319	12,319	△3,367	△3,367
為替予約				
売建	357,500	274	4,079	4,079
買建	368,475	1,275	1,771	1,771
通貨オプション				
売建	127	—	△0	△0
買建	127	—	0	0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	2,482	2,482

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
債券先物				
売建	—	—	—	—
買建	1,456	—	△1	△1
合計	—	—	△1	△1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連

該当事項はありません。

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券	71,387	67,309	△5,889
	為替予約	外貨建定期預金に係る未履行の確定契約	45	9	△4
			240	41	23
合計			—	—	△5,870

(注) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号)に基づき、繰延ヘッジによっています。

(電子決済手段)

該当事項はありません。

(暗号資産)

該当事項はありません。

(有価証券に関する指標)

■有価証券残高

〈期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国債	640,310	644,596	—	—	640,310	644,596
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	259,692	259,662	—	—	259,692	259,662
社債	41,946	275,517	—	—	41,946	275,517
株式	1,921	2,291	—	—	1,921	2,291
その他の証券	440	1,430	36,548	102,932	36,989	104,363
合計	944,311	1,183,498	36,548	102,932	980,859	1,286,431

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国債	601,117	644,151	—	—	601,117	644,151
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	279,549	307,859	—	—	279,549	307,859
社債	43,774	106,076	—	—	43,774	106,076
株式	1,564	2,164	—	—	1,564	2,164
その他の証券	66	1,187	24,046	69,690	24,112	70,878
合計	926,073	1,061,441	24,046	69,690	950,119	1,131,131

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

2022年度	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	—	49,969	542,053	48,287
地方債	—	—	—	—
短期社債	246,725	12,967	—	—
社債	10	10,820	18,246	12,869
その他	—	—	7	18,667
合計	246,735	73,757	560,307	79,824

(単位：百万円)

2023年度	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	—	117,952	478,917	47,726
地方債	—	—	—	—
短期社債	259,662	—	—	—
社債	—	117,780	33,487	124,250
その他	—	—	7	85,051
合計	259,662	235,732	512,412	257,028

■有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
預証率	有価証券 (A)	944,311	1,183,498	36,548	102,932	980,859	1,286,431
	預金 (B)	9,058,073	10,481,842	71,803	58,360	9,129,876	10,540,202
	預証率 (A) / (B)	10.42%	11.29%	50.90%	176.37%	10.74%	12.20%
	期中平均	11.12%	11.04%	33.24%	108.08%	11.31%	11.68%

■商品有価証券平均残高

該当事項はありません。

リスク管理債権、金融再生法開示債権

■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	1,102	1,359
三月以上延滞債権	618	792
貸出条件緩和債権	473	842
合計	2,193	2,994
正常債権	3,788,470	4,066,043

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	1,102	1,359
要管理債権	1,091	1,634
正常債権	3,788,470	4,066,043
総与信残高	3,790,664	4,069,037

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

本資料は、「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日付金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

自己資本比率の算出に当たっては、新国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については粗利益配分手法をそれぞれ採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

■単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2022年度末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	264,365	216,352
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,159	29,834
うち、利益剰余金の額	221,206	186,517
うち、自己株式の額(△)	0	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	44	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,287	1,347
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,287	1,347
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(A)	266,697	217,699
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	13,626	10,595
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	13,626	10,595
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されているものを除く)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(B)	13,626	10,595
自己資本		
自己資本の額(C)=(A)-(B)	253,071	207,103
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額(D)	2,219,780	1,824,525
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(E)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(F)	149,788	133,516
信用リスク・アセット調整額(G)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額(H)	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(I)=(D)+(E)+(F)+(G)+(H)	2,369,568	1,958,042
自己資本比率		
自己資本比率(国内基準)=(C)/(I)×100(%)	10.68%	10.57%

自己資本の構成に関する開示事項

■連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2022年度末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	264,311	216,549
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,159	29,834
うち、利益剰余金の額	221,151	186,714
うち、自己株式の額(△)	0	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,335	3,860
うち、為替換算調整勘定	5,335	3,821
うち、退職給付に係るものの額	0	38
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	44	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,390	541
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,287	1,347
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,287	1,347
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,751	10,866
コア資本に係る基礎項目の額(A)	282,121	233,164
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	16,304	13,385
うち、のれんに係るものの額	26	61
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	16,278	13,323
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	2,208	1,430
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されているものを除く)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(B)	18,513	14,816
自己資本		
自己資本の額(C) = (A) - (B)	263,608	218,348
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額(D)	2,257,553	1,810,656
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(E)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(F)	152,392	135,422
信用リスク・アセット調整額(G)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額(H)	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(I) = (D) + (E) + (F) + (G) + (H)	2,409,945	1,946,079
連結自己資本比率		
連結自己資本比率(国内基準) = (C) / (I) × 100 (%)	10.93%	11.21%

定性的な開示事項

以下に記載しております定性的な開示項目について、連結と単体の開示内容に差異のない項目に関しましては、単体の記載をもって連結グループの説明とさせていただきます。

一 連結の範囲に関する事項

- 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- 連結グループのうち、連結子会社の数、並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
2022年度の連結グループに属する連結子会社は23社であります。
2023年度の連結グループに属する連結子会社は23社であります。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
楽天信託株式会社	信託業務
楽天国際商業銀行股份有限公司	銀行業務

- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
当該金融業務を営む関連法人等はありません。
- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結子会社において、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

二 自己資本調達手段の概要

普通株式により資本調達を行っております。普通株式の株主は楽天グループ株式会社（持株比率49.26%）です。

三 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

各種リスクに対して資本配賦を行い、当該配賦額を超過するリスクを保有することが無いようモニタリングを行っております。なお、自己資本の充実度に関する評価方法の詳細につきましては、本編業務運営の状況の「リスク管理態勢の整備の状況」(36ページ)をご参照ください。

四 信用リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

信用リスクに関する基本方針を「信用リスク管理規程」「信用リスク管理細則」及び「金融商品リスク管理事務基準」に規定し、これを遵守しております。なお、リスク管理態勢の詳細につきましては、本編業務運営の状況の「リスク管理態勢の整備の状況」(36ページ)をご参照ください。

(2) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金の計上基準に関しましては、単体情報 財務諸表 重要な会計方針 -2023年度- 4. 引当金の計上基準 (23ページ)をご参照ください。

ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

- ・株式会社格付投資情報センター (以下「R&I」という。)
- ・株式会社日本格付研究所 (以下「JCR」という。)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (以下「Moody's」という。)
- ・S&P グローバル・レーティング (以下「S&P」という。)

ただし、2024年4月1日以降、S&Pはリスク・ウェイトの判定に使用していません。

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

- ・R&I、JCR、Moody's、S&P

エクスポージャーの種類毎に特定の適格格付機関を分別使用する方針はとっておりません。

ただし、2024年4月1日以降、S&Pはリスク・ウェイトの判定に使用していません。

五 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

保証等を活用することにより信用リスク削減に努めることとしております。元本保証商品において、被保証債務が元本のみである場合には、元本以外の関連債務は保証されていないものとして認識し、元本部分についてののみ信用リスク削減効果を適用しております。なお、リスク管理態勢の詳細につきましては、本編業務運営の状況の「リスク管理態勢の整備の状況」(36ページ)をご参照ください。

六 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引に関しては、リスク極小化を目的に適正にヘッジを実施しております。派生商品の取引相手に関する与信額については、他の取引にかかる与信額と合算し管理する方針としており、当該与信額については、適宜、担保による保全をすすめております。

なお、長期決済期間取引(有価証券等の約定日から受渡し又は決済の期日までの期間が一定の期間を超える取引)はございません。

七 証券化エクスポージャーに関する事項

イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化エクスポージャーに関するリスク管理態勢として、信用リスクに関する基本方針を「信用リスク管理規程」及び「信用リスク管理細則」に規定し、これを遵守しております。なお、リスク管理態勢の詳細につきましては、本編業務運営の状況の「リスク管理態勢の整備の状況」(36ページ)をご参照ください。

ロ 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーについては再証券化エクスポージャーも含め、運用開始時のリスク・ウェイトの算定の他、包括的なリスク特性にかかる情報、パフォーマンス評価、商品特性のモニタリングについて「自己資本管理規程」等及び「信用リスク管理規程」等に規定し、これを遵守しております。

ハ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いていないため、特段規定はございません。

ニ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

外部格付準拠方式及び標準的手法準拠方式を利用しております。

ホ 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスクにかかる額は算入しておりません。

ヘ 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産にかかる証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引にかかる証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当該証券化取引は行っておりません。

ト 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）にかかる証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当事項はありません。

チ 証券化取引に関する会計方針

金融商品に関する会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を適正に行っております。

リ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

・R&I、JCR、Moody's、S&P

証券化エクスポージャーの種類毎に特定の適格格付機関を分別使用する方針は採用しておりません。

ただし、2024年4月1日以降、S&Pはリスク・ウェイトの判定に使用しておりません。

ヌ 内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いておりません。

ル 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

重要な変更はございません。

八 マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率算定式の分母であるマーケット・リスク相当額の合計額については自己資本比率告示第39条の定めに従い、マーケット・リスク相当額不算入の特例を用いておりますので、該当事項はありません。

九 オペレーショナル・リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクには、事務リスク、情報セキュリティリスク、システムリスク、レピュテーションリスク、及びコンプライアンスリスク等がありますが、これらについて担当各部署が月次でリスク管理委員会に報告し、問題点を分析・評価の上、対処方法等を協議しております。さらに、必要に応じて取締役会に付議し改善策を実施する態勢をとっております。なお、リスク管理態勢の詳細につきましては、本編業務運営の状況の「リスク管理態勢の整備の状況」(36ページ)をご参照ください。

ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

粗利益配分手法を採用しております。

十 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクに関する基本方針を「信用リスク管理規程」「信用リスク管理細則」及び「金融商品リスク管理事務基準」に規定し、これを遵守しております。なお、リスク管理態勢の詳細につきましては、本編業務運営の状況の「リスク管理態勢の整備の状況」(36ページ)をご参照ください。

リスク管理方針においては、その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分を行っておりませんが、出資等又は株式等については、他の資産と同様に半期毎に当行自らが行う資産査定の対象となっており、この自己査定での確認事項と併せ、出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクを、当行のリスク管理態勢において包括的に管理する態勢を構築しております。

株式等エクスポージャーの評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

十一 金利リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続の概要

当行及び子会社が保有する全ての金利感応資産・負債を対象として金利リスクを計測し、管理しております。

金利リスクの計測は、銀行勘定の金利リスクを Δ EVE(金利ショックに対する経済的価値の減少額)、 Δ NII(金利ショックに対する金利収入の減少額)、また資産面の価値減少リスクに対しては、VaR(バリュー・アット・リスク)、BPV(ベシス・ポイント・バリュー)といった指標により、月次で計測し、ALM委員会、リスク管理委員会及び経営会議・取締役会に報告しております。

Δ EVEは第2の柱における早期警戒制度に定める水準に収まるよう管理し、VaRは配賦資本の範囲内に収まるように管理しております。

なお、金利リスクをコントロールする際は、有価証券の購入・売却あるいはヘッジ取引等を行う方針としております。

ロ 金利リスクの算定手法の概要

・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

単体：2.232年、連結：2.219年となっております。

- ・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
5年としております。
- ・流動性預金への満期の割当て方法及びその前提
円貨流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金とし、内部モデルを利用して計算しております。
- ・固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前償還については保守的な前提を反映して計算しており、定期預金の早期解約については内部モデルを利用して計算しております。
- ・複数の通貨の集計方法及びその前提
△EVEが正となる通貨のみを単純合算しております。
- ・スプレッドに関する前提
算定の前提となるキャッシュフロー作成時の金利にはスプレッドが含まれておりますが、その変動は考慮していません。
- ・内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
コア預金モデル、定期預金の早期解約の計算については、過去の実績データを用いているため、実績値が大きく変動した場合に、△EVEに大きな影響を及ぼす可能性があります。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
金利リスクの算定における前提に変動はありません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
△EVEはコア資本額の20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

定量的な開示事項

- 一 その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

二 自己資本の充実度に関する事項

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

- ・ 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合の適切なポートフォリオの区分ごとの内訳
- ・ 証券化エクスポージャー

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

ハ 総所要自己資本額

自己資本の充実度に係る事項(単体)

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	71,448	86,278
標準的手法が適用されるポートフォリオ	52,994	59,940
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	2	2
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	901	1,355
法人等向け	15,643	18,078
中小企業等向け及び個人向け	18,584	20,236
抵当権付住宅ローン	15,593	17,594
不動産取得等事業向け	—	—
三月以上延滞等	2	2
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	784	784
（うち出資等のエクスポージャー）	784	784
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	1,484	1,885
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	982	1,247
（うち右記以外のエクスポージャー）	502	637
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式）	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
証券化エクスポージャー	18,453	26,338
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
（うち再証券化）	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	18,453	26,338
（うち再証券化）	—	—
オフ・バランス取引等に対する所要自己資本の額	1,340	1,644
CVAリスクに対する所要自己資本の額	192	868
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	0
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	5,340	5,991
粗利益配分手法	5,340	5,991
総所要自己資本額	78,321	94,782

自己資本の充実度に係る事項(連結)

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	70,744	87,623
標準的手法が適用されるポートフォリオ	53,225	62,116
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	9	10
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	2	2
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	999	1,512
法人等向け	15,993	19,453
中小企業等向け及び個人向け	18,929	21,445
抵当権付住宅ローン	15,593	17,594
不動産取得等事業向け	—	—
三月以上延滞等	2	2
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	8	8
（うち出資等のエクスポージャー）	8	8
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	1,687	2,085
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,111	1,374
（うち右記以外のエクスポージャー）	575	710
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式）	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
証券化エクスポージャー	17,518	25,507
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
うち再証券化	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	17,518	25,507
うち再証券化	—	—
オフ・バランス取引等に対する所要自己資本の額	1,489	1,810
CVAリスクに対する所要自己資本の額	192	868
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	0
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	5,416	6,095
粗利益配分手法	5,416	6,095
総所要自己資本額	77,843	96,397

三 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(単体)

(単位：百万円)

	2022年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
		うち債券	うち金融派生商品	うち貸出金及び オフバランス取引
国内業種別				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
製造業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	20,837	12,900	—	7,937
情報通信業	877	—	—	877
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸売業・小売業	5,267	10	—	5,257
金融業・保険業	6,767,948	4,143	5,486	6,758,319
不動産業・物品賃貸業	11,866	3,000	—	8,866
学術研究・専門・技術サービス業	475	—	—	475
宿泊業・飲食サービス業	6	—	—	6
生活関連サービス業・娯楽業	340	—	—	340
教育・学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
複合サービス事業	—	—	—	—
その他のサービス	40,422	41	—	40,380
公務	1,638,049	642,873	—	995,175
その他	577,685	—	—	577,685
個人向け	1,746,968	—	—	1,746,968
計	10,810,745	662,968	5,486	10,142,290
国外	27,844	17,880	9,964	—
計	10,838,589	680,848	15,450	10,142,290
残存期間別				
1年以下	7,104,663	34,459	11,598	7,058,604
1年超	3,733,926	646,389	3,851	3,083,685
計	10,838,589	680,848	15,450	10,142,290

(注) 期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は算出しておりません。

(単位：百万円)

	2023年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
		うち債券	うち金融派生商品	うち貸出金及び オフバランス取引
国内業種別	農業・林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
	建設業	—	—	—
	製造業	6,100	6,100	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	20,294	12,900	7,394
	情報通信業	697	—	697
	運輸業・郵便業	3,662	3,662	—
	卸売業・小売業	16,009	10,000	6,009
	金融業・保険業	8,152,992	213,833	7,928,283
	不動産業・物品賃貸業	17,158	3,400	13,758
	学術研究・専門・技術サービス業	475	—	475
	宿泊業・飲食サービス業	27	—	27
	生活関連サービス業・娯楽業	340	—	340
	教育・学習支援業	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—
	その他のサービス	49,422	40	49,381
	公務	1,668,546	649,633	1,018,913
	その他	813,613	—	813,613
	個人向け	1,943,122	—	1,943,122
	計	12,692,463	899,570	11,782,017
国外	計	31,565	17,880	13,685
	計	12,724,029	917,450	11,782,017
残存期間別	1年以下	8,231,174	34,961	8,181,212
	1年超	4,492,854	882,488	3,600,805
	計	12,724,029	917,450	11,782,017

(注) 期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は算出しておりません。

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（連結）

（単位：百万円）

	2022年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
		うち債券	うち金融派生商品	うち貸出金及び オフバランス取引
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
製造業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	20,837	12,900	—	7,937
情報通信業	877	—	—	877
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸売業・小売業	5,267	10	—	5,257
金融業・保険業	6,768,759	3,653	5,486	6,759,619
不動産業・物品賃貸業	11,866	3,000	—	8,866
学術研究・専門・技術サービス業	475	—	—	475
宿泊業・飲食サービス業	6	—	—	6
生活関連サービス業・娯楽業	340	—	—	340
教育・学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
複合サービス事業	—	—	—	—
その他のサービス	40,514	41	—	40,473
公務	1,638,049	642,873	—	995,175
その他	579,287	—	—	579,287
個人向け	1,746,983	—	—	1,746,983
計	10,813,265	662,478	5,486	10,145,300
国外	116,086	77,576	9,989	28,520
計	10,929,351	740,054	15,475	10,173,820
残存期間別	1年以下	7,155,568	66,608	7,077,362
	1年超	3,773,782	673,446	3,096,458
計	10,929,351	740,054	15,475	10,173,820

（注）期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は算出しておりません。

(単位：百万円)

	2023年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
		うち債券	うち金融派生商品	うち貸出金及び オフバランス取引
国内業種別	農業・林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
	建設業	—	—	—
	製造業	6,100	6,100	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	20,294	12,900	7,394
	情報通信業	697	—	697
	運輸業・郵便業	3,662	3,662	—
	卸売業・小売業	16,009	10,000	6,009
	金融業・保険業	8,162,895	213,343	7,938,676
	不動産業・物品賃貸業	17,158	3,400	13,758
	学術研究・専門・技術サービス業	475	—	475
	宿泊業・飲食サービス業	27	—	27
	生活関連サービス業・娯楽業	340	—	340
	教育・学習支援業	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—
	その他のサービス	49,612	40	49,571
	公務	1,668,546	649,633	1,018,913
	その他	815,112	—	815,112
	個人向け	1,943,166	—	1,943,166
	計	12,704,098	899,080	11,794,142
国外	計	150,424	82,108	54,615
残存期間別	1年以下	8,304,940	83,508	8,206,432
	1年超	4,549,583	897,680	3,642,325
	計	12,854,523	981,188	11,848,758

(注) 期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は算出しておりません。

ハ 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの地域別、業種別、取引相手別の区分ごとの内訳

三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(単体)

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
		三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高	三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高
地域別	国内	112	105
	国外	—	—
	計	112	105
業種別又は 取引相手の別	農業・林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
	建設業	—	—
	製造業	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業・郵便業	—	—
	卸売業・小売業	—	—
	金融業・保険業	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—
	教育・学習支援業	—	—
	医療・福祉	—	—
	複合サービス事業	—	—
	その他のサービス	—	—
	公務	—	—
	その他	—	—
	個人向け	112	105
	計	112	105

三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(連結)

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
		三月以上延滞又はデフォルトした エクスポージャーの期末残高	三月以上延滞又はデフォルトした エクスポージャーの期末残高
地域別	国内	112	105
	国外	—	—
	計	112	105
業種別又は 取引相手の別	農業・林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
	建設業	—	—
	製造業	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業・郵便業	—	—
	卸売業・小売業	—	—
	金融業・保険業	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—
	教育・学習支援業	—	—
	医療・福祉	—	—
	複合サービス事業	—	—
	その他のサービス	—	—
	公務	—	—
	その他	—	—
	個人向け	112	105
	計	112	105

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（単体）

（単位：百万円）

	2022年度					2023年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	650	1,347	—	650	1,347	1,347	2,287	—	1,347	2,287
個別貸倒引当金	561	589	461	—	689	689	668	303	18	1,035
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（連結）

（単位：百万円）

	2022年度					2023年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	664	1,467	—	664	1,467	1,467	2,721	—	1,467	2,721
個別貸倒引当金	561	589	461	—	689	689	668	303	18	1,035
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額（単体）

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
業種別又は取引相手の別		
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
製造業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業・飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
複合サービス事業	—	—
その他のサービス	—	—
公務	—	—
その他	—	—
個人向け	461	754
計	461	754

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額（連結）

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
製造業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業・飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
複合サービス事業	—	—
その他のサービス	—	—
公務	—	—
その他	—	—
個人向け	461	754
計	461	754

- ハ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（単体）

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2022年度			2023年度		
	うち、格付有り	うち、格付無し		うち、格付有り	うち、格付無し	
0%	5,861,485	—	5,861,485	6,766,731	—	6,766,731
0%超100%以下	2,578,641	126,055	2,452,585	2,895,411	196,184	2,699,227
100%超1,250%未満	9,820	—	9,820	12,476	—	12,476
1,250%	—	—	—	—	—	—

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（連結）

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2022年度			2023年度		
	うち、格付有り	うち、格付無し		うち、格付有り	うち、格付無し	
0%	5,942,850	—	5,942,850	6,808,361	—	6,808,361
0%超100%以下	2,599,008	127,355	2,471,653	2,977,521	197,869	2,779,652
100%超1,250%未満	11,112	—	11,112	13,747	—	13,747
1,250%	—	—	—	—	—	—

四 信用リスク削減手法に関する事項

- イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法（内部格付手法のうち、事業法人向けエクスポージャーについてLGD及びEADの自行推計値を用いない手法をいう。以下同じ。）が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保、適格資産担保ごとの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャーの額

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額(単体)

(単位：百万円)

	2022年度		2023年度	
	適格金融資産担保	保証・クレジット デリバティブ	適格金融資産担保	保証・クレジット デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	30,184	—	24,662
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	—	30,184	—	24,662
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	—	—	—	—
（うち出資等のエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	5,590	—	5,593
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	5,590	—	5,593
うち再証券化	—	—	—	—

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（連結）

（単位：百万円）

	2022年度		2023年度	
	適格金融資産担保	保証・クレジット デリバティブ	適格金融資産担保	保証・クレジット デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	30,184	—	24,662
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	—	30,184	—	24,662
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	—	—	—	—
（うち出資等のエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	5,590	—	5,593
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	5,590	—	5,593
うち再証券化	—	—	—	—

五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

派生商品取引及び長期決済期間の取引相手のリスクに関する事項(単体)

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
グロス再構築コストの合計額	1,407	1,889
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,984	396
担保による信用リスク削減効果を勘案する前の与信相当額	3,682	8,764
差入担保の合計額	20,631	31,340
担保の額	1,500	2,920
うち現金及び自行預金	1,500	2,920
うち適格債券	—	—
うち適格株式	—	—
うち適格投資信託	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	16,024	24,766
与信相当額の算出対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

派生商品取引及び長期決済期間の取引相手のリスクに関する事項(連結)

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
グロス再構築コストの合計額	1,431	1,896
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,984	403
担保による信用リスク削減効果を勘案する前の与信相当額	3,707	8,780
差入担保の合計額	20,631	31,340
担保の額	1,500	2,920
うち現金及び自行預金	1,500	2,920
うち適格債券	—	—
うち適格株式	—	—
うち適格投資信託	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	16,050	24,782
与信相当額の算出対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

六 証券化エクスポージャーに関する事項

イ オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ 投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(単体)

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年度		2023年度	
	エクスポージャーの額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化
不動産	234,997	—	305,033	—
金銭債権	2,350,820	—	2,773,529	—
クレジットデリバティブ	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,585,817	—	3,078,563	—

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(連結)

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年度		2023年度	
	エクスポージャーの額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化
不動産	234,997	—	305,033	—
金銭債権	2,117,105	—	2,565,815	—
クレジットデリバティブ	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,352,103	—	2,870,849	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト
区分別残高及び所要自己資本額(単体) (単位：百万円)

	2022年度				2023年度			
	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化
100%未満	2,537,496	—	16,500	—	3,006,618	—	23,211	—
100%	47,916	—	1,916	—	70,885	—	2,835	—
100%超1,250%未満	400	—	33	—	644	—	83	—
1,250%	5	—	2	—	413	—	206	—
合計	2,585,817	—	18,453	—	3,078,563	—	26,338	—

1,250%のリスク・ウェイトが適用となる証券化エクスポージャーはリテール向け債権です。

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト
区分別残高及び所要自己資本額(連結) (単位：百万円)

	2022年度				2023年度			
	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化
100%未満	2,303,782	—	15,565	—	2,798,904	—	22,381	—
100%	47,916	—	1,916	—	70,885	—	2,835	—
100%超1,250%未満	400	—	33	—	644	—	83	—
1,250%	5	—	2	—	413	—	206	—
合計	2,352,103	—	17,518	—	2,870,849	—	25,507	—

1,250%のリスク・ウェイトが適用となる証券化エクスポージャーはリテール向け債権です。

七 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項(単体)

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
貸借対照表計上額	19,802	20,172
うち、上場株式等エクスポージャー	—	—
うち、上場株式等エクスポージャー以外	19,802	20,172
時価	19,802	20,172
出資等又は株式等エクスポージャーの売却に伴う損益の額	—	—
出資等又は株式等エクスポージャーの償却に伴う損益の額	—	—
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項(連結)

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
連結貸借対照表計上額	1,432	1,802
うち、上場株式等エクスポージャー	—	—
うち、上場株式等エクスポージャー以外	1,432	1,802
時価	1,432	1,802
出資等又は株式等エクスポージャーの売却に伴う損益の額	—	—
出資等又は株式等エクスポージャーの償却に伴う損益の額	—	—
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

八 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

・単体 (単位：百万円)			・連結 (単位：百万円)		
	2022年度	2023年度		2022年度	2023年度
ルック・スルー方式	32	32	ルック・スルー方式	32	32
マンデート方式	—	—	マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—	フォールバック方式	—	—
合計	32	32	合計	32	32

- (注) 1. ルックスルー方式とは、保有エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額を、当該裏付けとなる資産等を実際に保有する会社、組合その他これらに準ずる事業体の総資産の額で除して得た割合を、当該保有エクスポージャーのリスク・ウェイトとして用いる方式です。
2. マンデート方式とは、裏付けとなる資産等の運用に関する基準に基づき最大となるように算出した保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を当該裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトとして用いる方式です。
3. 蓋然性方式 (250%) とは、保有エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%を下回る蓋然性が高い場合に、250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. 蓋然性方式 (400%) とは、保有エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合に、400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. フォールバック方式とは、上記1~4のいずれも適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

九 金利リスクに関する事項

・単体 (単位：百万円)						・連結 (単位：百万円)													
IRRBB 1 :金利リスク						IRRBB 1 :金利リスク													
項番		イ		ロ		ハ		ニ		項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII						△EVE				△NII			
		当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末			当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	48	2,123	△23,126	△18,337	1	上方平行シフト	12,538	10,059	△23,793	△19,207								
2	下方平行シフト	29,809	28,467	23,159	18,364	2	下方平行シフト	29,615	28,334	23,826	19,234								
3	スティープ化	9,146	8,249			3	スティープ化	14,086	10,062										
4	フラット化	—	—			4	フラット化	—	—										
5	短期金利上昇	—	—			5	短期金利上昇	—	—										
6	短期金利低下	—	—			6	短期金利低下	—	—										
7	最大値	29,809	28,467	23,159	18,364	7	最大値	29,615	28,334	23,826	19,234								
		ホ		ヘ				ホ		ヘ									
		当期末		前期末				当期末		前期末									
8	自己資本の額	253,071		207,103		8	自己資本の額	263,608		218,348									

■報酬等に関する開示事項

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、現在、該当する法人はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の取締役の「役員区分毎の報酬の総額」を同記載の取締役の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬額から退職一時金の金額を一旦控除したものに退職一時金を在職年数で除した金額を足し戻した金額をもって、その者の報酬額とみなし、高額の報酬等を受ける者の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定し、取締役の報酬の個人別の配分については、さらに取締役会決議に基づき、代表取締役社長に一任されております。社外取締役全員で検討を行い、株主総会において承認を得た報酬等の上限額の範囲内において、かつ取締役報酬決定方針の趣旨を踏まえて、各取締役の報酬案を決定します。代表取締役社長は、社外取締役全員で検討、決定した各取締役の報酬案を最大限尊重して、各取締役の報酬を決定します。また、監査役の報酬については、監査役の協議により決定します。

(3) 報酬等の決定の会議の開催回数

	開催回数 (令和5年4月～令和6年3月)
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、銀行としての社会的責任と公共的役割を自覚し、高い自己規律に基づく健全かつ効率的な業務運営を心がけることにより、社会からの揺るぎない信頼と存在価値の確立に努めるという当行の経営理念に沿って役員報酬制度を設計しております。

報酬水準については、経済及び社会の情勢、業界動向、当行の経営環境及び業績の状況等を踏まえ、取締役がその役割を最大限発揮するためのインセンティブとして、またその責任や成果に対する対価として適切なものとなるよう決定します。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の総額		変動報酬の総額	業績連動報酬	非金銭報酬 (ストックオプション)	退職慰労金	その他
			固定報酬の総額	基本報酬					
対象役員 (除く社外役員)	2	110	75	75	34	34	—	—	—

(注) 対象となる職員はおりません。

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

当行の概要

■概要

名称	楽天銀行株式会社（英名：Rakuten Bank, Ltd.）
本社所在地	東京都港区港南二丁目16番5号 NBF品川タワー
設立	2000年1月14日
開業	2001年7月23日
資本金	326億16百万円（2024年6月末）
従業員数	877人（2024年3月末）（正社員、嘱託及び契約社員、他社からの出向者を含み当行から他社への出向者を除く就業人数）

■営業所の名称及び所在地（2024年6月30日現在）

本店所在地	東京都港区港南二丁目16番5号 NBF品川タワー
支店所在地	東京都港区港南二丁目16番5号 NBF品川タワー
支店名	ジャズ支店、ロック支店、サンバ支店、ワルツ支店、オペラ支店、タンゴ支店、サルサ支店、ダンス支店、リズム支店、ビート支店、マーチ支店、ピアノ支店、ドラム支店、チェロ支店、ソナタ支店、エンカ支店、テクノ支店、ホルン支店、アルト支店、フーガ支店、アロハ支店、ハープ支店、ラテン支店、タクト支店、アリア支店、ギター支店、ボレロ支店、マンボ支店、カノン支店、エレキ支店、ハウス支店、ロンド支店、ピオラ支店、コンガ支店、ベース支店、テンポ支店、ソング支店、ポルカ支店、スネア支店、シンセ支店、テナー支店、タイコ支店、ポップ支店、オンパ支店、モダン支店、ノエル支店、バンド支店、コード支店、ひかり支店、第一営業支店、第二営業支店、第三営業支店、第四営業支店、売上入金第一支店、売上入金第二支店、OKB支店、NCB支店、第一生命支店、JREはやぶさ支店、JREとき支店、JREこまち支店、本店、法人第一支店、法人第二支店、法人第三支店、法人第四支店、法人第五支店、法人第六支店、法人第八支店、法人第九支店、法人第十支店、楽天証券支店、楽天第一支店、楽天第二支店、楽天第三支店、法人第十四支店、楽天市場支店、楽天支店、法人第十七支店、楽天証券第二支店、法人第十九支店、法人第二十支店、法人第二十一支店、法人第二十二支店、法人第二十三支店、法人第二十四支店、法人第二十五支店、楽天証券第三支店、楽天証券第四支店
出張所名（所在地）	福岡オフィス出張所（福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目6番1号 九勤筑紫通ビル） 福岡オフィス第二出張所（福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番35号 博多プライムイースト）

■当行を所属銀行とする銀行代理業者（2024年6月30日現在）

名称 楽天カード株式会社、楽天証券株式会社、楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社、株式会社大垣共立銀行、株式会社西日本シティ銀行、株式会社And Doホールディングス、第一生命保険株式会社、株式会社ビューカード
銀行代理業を営む営業所の名称 楽天カード株式会社、楽天証券株式会社、楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社、株式会社大垣共立銀行、株式会社西日本シティ銀行、株式会社And Doホールディングス、第一生命保険株式会社、株式会社ビューカード

■役員一覧（2024年6月30日現在）

地位	氏名	担当又は主な兼職状況
取締役会長	三木谷 浩史	楽天グループ株式会社 代表取締役会長 兼 社長 最高執行役員 合同会社クリムゾングループ 代表社員 楽天ヴィッセル神戸株式会社 代表取締役会長 一般社団法人新経済連盟 代表理事 公益財団法人東京フィルハーモニー交響楽団 理事長 株式会社楽天野球団 代表取締役会長 兼 オーナー 楽天メディカル株式会社 代表取締役会長 AST & Science, LLC Director Rakuten Medical, Inc. Vice Chairman of the Board and Co-CEO 楽天モバイル株式会社 代表取締役会長 楽天カード株式会社 取締役会長 楽天ペイメント株式会社 取締役会長 楽天インシュアランスホールディングス株式会社 取締役会長 楽天証券ホールディングス株式会社 取締役会長 楽天シンフォニー株式会社 代表取締役会長 兼 CEO
代表取締役社長 最高執行役員	永井 啓之	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会 理事 楽天信託株式会社 取締役 楽天国際商業銀行股份有限公司 董事
取締役	海老沼 英次	田辺総合法律事務所 パートナー弁護士 シンバイオ製薬株式会社 社外取締役
取締役	茅野 倫生	
取締役	長門 正真	学校法人学習院評議員会 評議員 マッキンゼー・アンド・カンパニー シニアアドバイザー Insight Partners シニア・アドバイザー 一般社団法人 日本工業倶楽部 理事

地位	氏名	担当又は主な兼職状況
常勤監査役	鹿戸 丈夫	
監査役	山田 眞之助	公認会計士山田眞之助事務所 所長 学校法人東邦大学 監事 社会福祉法人こどもの国協会 監事 三丸興業株式会社 監査役 横浜植木株式会社 監査役 株式会社T&Dホールディングス 取締役
監査役	柴野 忠道	株式会社LIFE CREATE 常勤監査役
監査役	三村 亨	芝綜合法律事務所 オブ・カウンセル サンワード貿易株式会社 監査役

■株主一覧

氏名又は名称	所有株式数	持株比率
楽天グループ株式会社	85,962,580株	49.26%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,424,700株	6.54%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,225,000株	5.28%
MSIP CLIENT SECURITIES	8,827,600株	5.05%
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 384513	3,918,000株	2.24%
GOVERNMENT OF NORWAY	3,638,100株	2.08%
JP JPMSE LUX RE CITIGROUP GLOBAL MARKETS L EQ CO	3,054,044株	1.75%
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1	2,413,000株	1.38%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,222,387株	1.27%
KIA FUND 147-TOKIO MARINE	1,421,600株	0.81%
計	132,107,011株	75.71%

(2024年3月31日現在)

■主な業務の内容

・当行の業務は、(1)決済サービス業務、(2)金融サービス販売業務、(3)運用調達業務、(4)その他の業務の4つの業務に分類できます。

(1)決済サービス業務

・パソコン又は携帯端末によるインターネットを經由した送金及び振込にかかる為替業務（ウェブ決済）の提供

(2)金融サービス販売業務

・外国為替証拠金取引等の金融商品の販売、各種企業との提携によるクレジット機能付キャッシュカードの発行及び金融商品仲介

(3)運用調達業務

・(運用) 貸出金、買入金銭債権を中心に、市場の変動の影響を受けにくい、安定した運用を実施
 ・(調達) 普通預金、定期預金、外貨預金の提供
 ・インターネット銀行の特徴を踏まえた流動性に十分配慮した運用と、ALM（資産負債総合管理）の観点から金利感応度、資金流動性、市場流動性等のリスクマネジメントに十分留意した運営

(4)その他の業務

●広告業務

・銀行法第10条第2項第21号、銀行法施行規則第13条の2の5第4号の規定に基づき、当行ウェブサイト及びメールマガジン等への広告掲載による広告業務を行っています。

●前払式支払手段の発行及び管理業務

・資金決済法第7条に規定する第三者型前払式支払手段の発行にかかる登録を行い、プリペイドカードの発行及び管理業務を行っています。

●信託契約代理業務

・信託業法第67条第1項の規定に基づき、楽天信託株式会社を所属信託会社として信託契約代理店登録を行い、信託契約代理業務を行っています。

●電子決済等代行業務

・銀行法第52条の61の2の規定に基づく電子決済等代行業者登録を行い、当行のインターネットバンキングシステム、オペレーション能力を他の銀行等に提供するオープンプラットフォーム戦略の一環で、電子決済等代行業務を行っています。

●個別信用購入あっせん業務

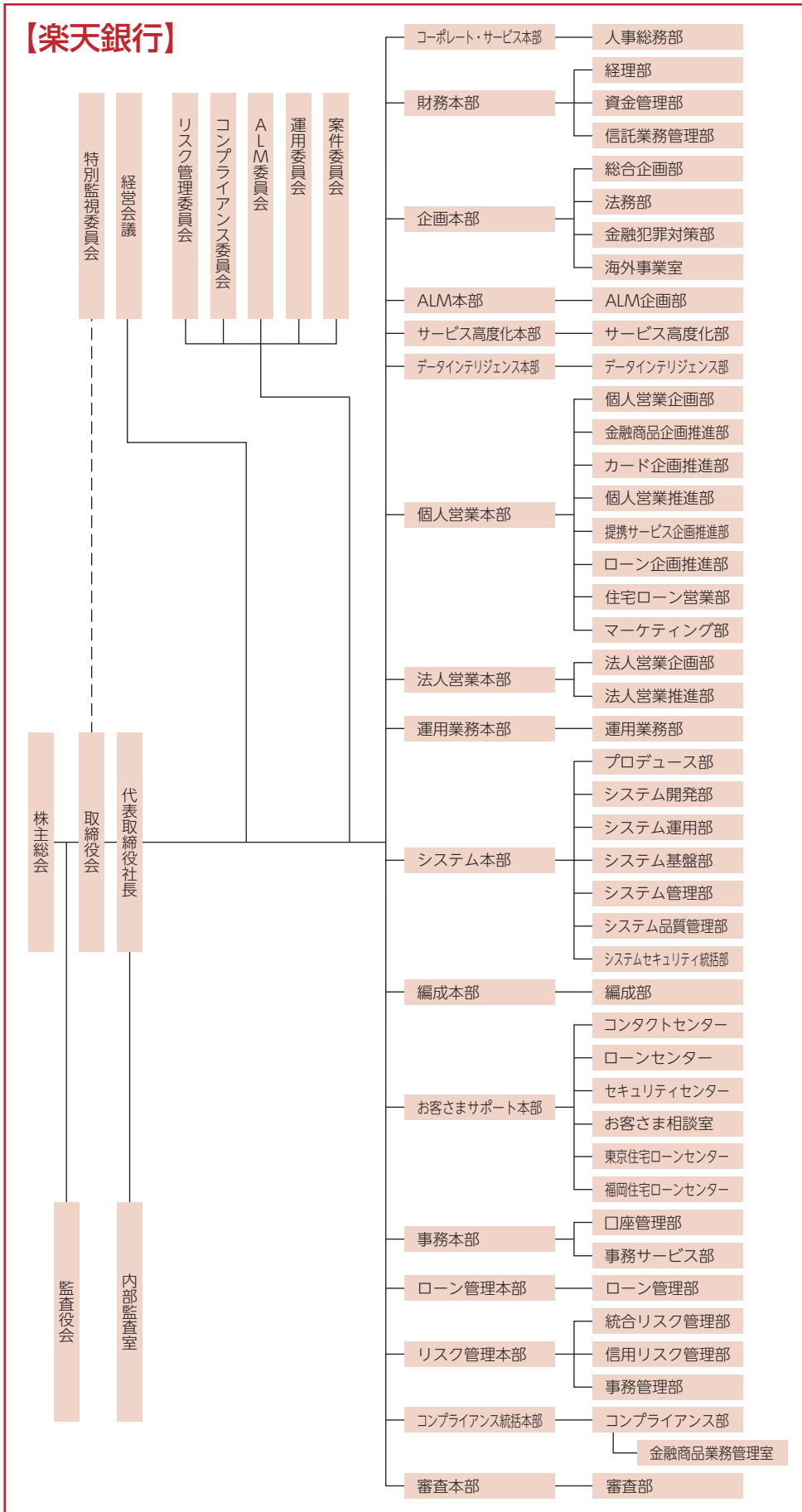
・割賦販売法第35条の3の23の規定に基づく個別信用購入あっせん業者登録を行い、教育ローン及びオートローンの個別信用購入あっせん業務を行っています。

●クレジットカード番号等取扱契約締結業務

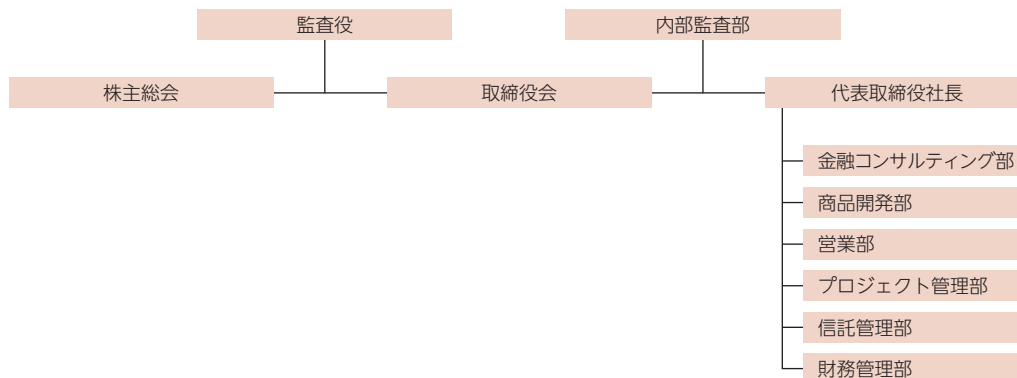
・割賦販売法第35条の17の2の規定に基づくクレジットカード番号等取扱契約締結事業者登録を行い、中国、韓国、シンガポール等アジア各国で使用されているスマートフォン決済サービスを日本国内の店舗で利用可能にする、クレジットカード番号等取扱契約締結業務を行っています。

組織図

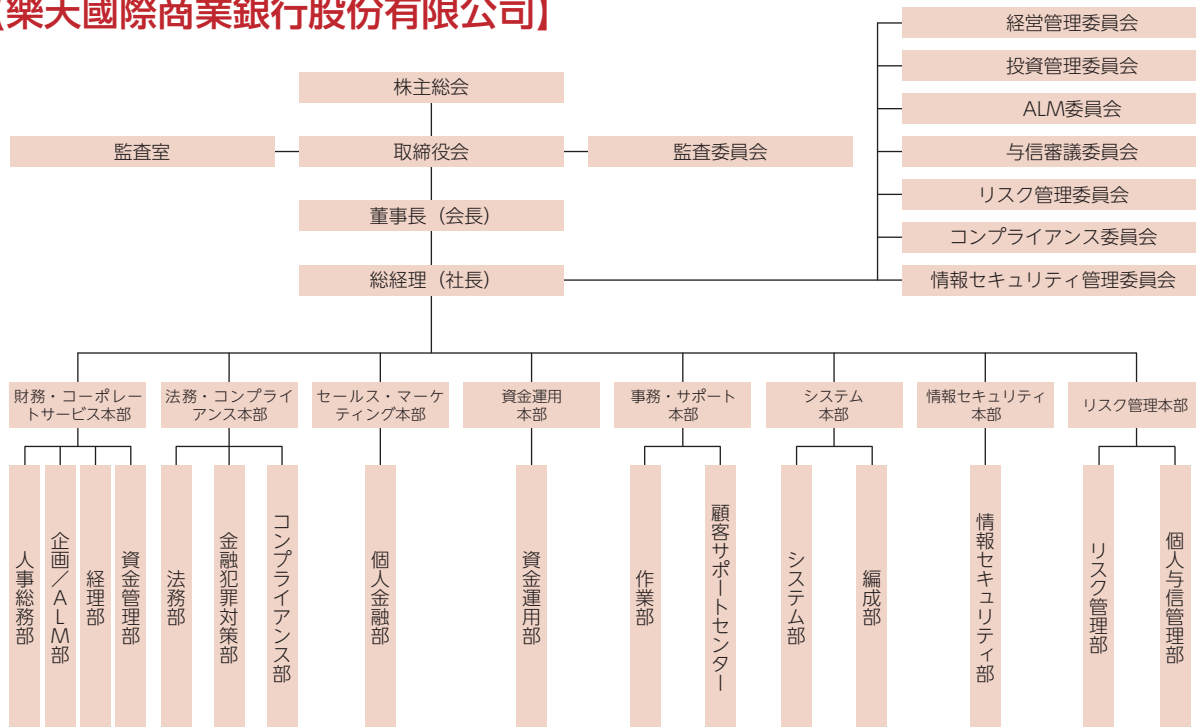
(2024年6月30日現在)



【楽天信託】



【楽天国際商業銀行股份有限公司】



当行グループの概要

■グループ会社

	連結子会社
名称	楽天信託株式会社
設立	2005年8月1日
住所	東京都港区
資本金	259.8百万円
当行議決権比率	100%

(2024年6月30日現在)

■主な業務の内容

信託業務

	連結子会社
名称	楽天国際商業銀行股份有限公司
設立	2020年5月18日
住所	台北市中山区
資本金	100億台湾ドル
当行議決権比率	50%

(2024年6月30日現在)

■主な業務の内容

台湾における商業銀行業務（インターネット専業）

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

■中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行では、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の終了後も、以下の基本方針に基づき、お客さまからのご返済のご相談・ご返済条件の変更等のお申込みを受付けております。

1. 基本的考え方

お客さまに対して資金を円滑に供給していくことが、当行の最も重要な社会的役割の一つと認識しており、業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、金融仲介機能を積極的に発揮してまいります。

2. 取組方針

- (1) 事業者向け融資をご利用されているお客さまからの新規のお借入やお借入条件の変更等のお申込みに対して、適切な審査を行うように努めます。
- (2) お客さまから経営改善支援についてのご相談があった場合には、ご相談に至った背景や事情、事業の特性や状況について把握し、経営改善に向けた取組みに関する支援を適切に行うよう努めます。
- (3) お客さまからのお借入条件の変更等のお申込みや経営改善支援のご相談について、他の金融機関や信用保証協会、中小企業再生支援協議会等の外部機関が関係している場合には、関係者と緊密な連携を図るよう努めます。
- (4) お客さまからのお申込みやご相談に対するお客さまへのご説明を、適切かつ十分に行うように努めます。
- (5) お客さまからのお借入やお借入条件の変更等のお申込みに対して、やむを得ず謝絶する場合には、可能な限り具体的かつ丁寧にご説明するように努めます。
- (6) お客さまからのご相談やご要望及び苦情への対応を適切かつ十分に行うように努めます。

■中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

1. 取組み態勢の概要

- (1) 取締役会は、「信用供与先の債権管理等に係る規程」に基づき、金融円滑化に係る重要事項を決議いたします。
- (2) 社長は、経営会議での協議を踏まえ、金融円滑化の強化を行うための態勢を整備いたします。
- (3) 金融円滑化管理担当部門を設置し、金融円滑化管理責任者を任命しております。また、金融円滑化管理責任者は、当行の金融円滑化取組み態勢の整備及び確立に向けて、具体的な方策を検討いたします。

2. 対応措置の状況を適切に把握するための態勢整備の概要

当行は、お客さまから債務の弁済に係る負担の軽減の申込みがあった場合における対応措置を適切に対応・把握するために以下の取組みを実施してまいります。

- (1) 金融円滑化管理担当部門の設置と関係部門との連携

金融円滑化管理担当部門としてリスク管理本部を任命しております。リスク管理本部は、コンプライアンス統括本部等の関係部署と連携し、事業者向け融資、住宅ローンの円滑化に関して、お客さまからの各種お申込やご相談等にお応えするための体制構築、周知徹底、指導・監督を行います。
- (2) 金融円滑化管理責任者の任命

リスク管理本部長を金融円滑化管理責任者として任命しております。
- (3) コンプライアンス体制

お客さまからのご相談やご要望及び苦情への対応が適切に行われているかの管理についてはコンプライアンス統括本部が行い、重要事項についてはコンプライアンス委員会に報告し、又は同委員会にて協議を行います。
- (4) お客さまからのお借入条件の変更等のお申込みへの迅速な対応及び記録の保存

お客さまからのお借入条件の変更等のお申込みやご相談に迅速に対応するための担当部署を設置し迅速に対応すると共に、お申込みやご相談の内容は所定の用紙に記録し保存いたします。

3. 対応措置に係る苦情相談を適切に行うための体制の概要

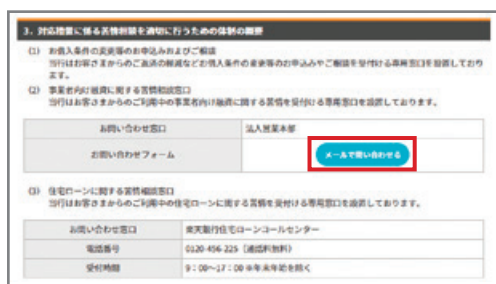
(1) お借入条件の変更等のお申込み及びご相談

当行はお客さまからのご返済の軽減などお借入条件の変更等のお申込みやご相談を受けける専用窓口を設置しております。

(2) 事業者向け融資に関する苦情相談窓口

当行はお客さまからのご利用中の事業者向け融資に関する苦情を受けける専用窓口を設置しております。

お問い合わせ窓口	法人営業本部
お問い合わせフォーム	https://www.rakuten-bank.co.jp/policy/smooth.html



「メールで問い合わせる」をクリック



■中小企業の経営支援に関する取組状況

貸付条件の変更等の実施状況 (2024年3月31日時点)

		2024年3月末
		件数
貸付の条件の変更等の申込みを受けた貸付債権		0
	うち、「実行」に係る貸付債権	0
	うち、「謝絶」に係る貸付債権	0
	うち、「取下げ」に係る貸付債権	0
	うち、「審査中」に係る貸付債権	0

■地域の活性化に関する取組の状況

当行はインターネット銀行という特性から地域を限定することなく経済の活性化に資しております。

開示規定項目一覧表

単体情報（銀行法施行規則第19条の2）

銀行の概況及び組織に関する事項

経営の組織	本誌32
株主一覧	67
役員一覧	66～67
会計監査人の氏名又は名称	本誌35
営業所の名称及び所在地	66
当行を所属銀行とする銀行代理業者	66

主な業務の内容

主な業務に関する事項

事業の概況	19
主要な経営指標	
経常収益	19
経常利益又は経常損失	19
当期純利益又は当期純損失	19
資本金及び発行済株式の総数	19
純資産額	19
総資産額	19
預金残高	19
貸出金残高	19
有価証券残高	19
単体自己資本比率	19
配当性向	19
従業員数	19

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	25
資金運用収支	25
役務取引等収支	25
その他業務収支	25
資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り	25
総資金利鞘	27
受取利息・支払利息の分析	26
総資産経常利益率	27
資本経常利益率	27
総資産当期純利益率	27
資本当期純利益率	27

（預金に関する指標）

預金科目別残高	28
定期預金残存期間別残高	28

（貸出金等に関する指標）

貸出金科目別残高	29
貸出金残存期間別残高	29
貸出金担保別残高、支払承諾見返の担保別残高	30～31
貸出金使途別内訳	30
貸出金業種別残高及び貸出金の総額に占める割合	30
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	30
特定海外債権残高	31
預貸率	31

（有価証券に関する指標）

商品有価証券平均残高	38
有価証券残存期間別残高	37
有価証券残高	37
預証率	38

業務の運営に関する事項

リスク管理態勢	本誌36～39
法令遵守体制	本誌40～41
金融ADR	本誌41
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	71～72

財産の状況

貸借対照表	20
損益計算書	21
株主資本等変動計算書	22
次に掲げるものの額及び①から④の合計額	
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39
② 危険債権	39
③ 三月以上延滞債権	39
④ 貸出条件緩和債権	39
⑤ 正常債権	39
自己資本の充実の状況	40～63
有価証券の時価等情報	32～34
金銭の信託、デリバティブ取引情報	34～36
電子決済手段	37
暗号資産	37
貸倒引当金期末残高及び期中増減額	31
貸出金償却額	31
会計監査人の監査	20
報酬等に関する開示事項	64～65

連結情報（銀行法施行規則第19条の3）

主な業務の内容及び組織の構成	67～70
子会社等に関する状況	70
事業の概況	2～3

主要な経営指標

連結経常収益	2
連結経常利益又は連結経常損失	2
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	2
連結包括利益	2
連結純資産額	2
連結総資産額	2
連結自己資本比率	2
連結貸借対照表	4
連結損益計算書	5
連結株主資本等変動計算書	7
次に掲げるものの額及び①から④の合計額	
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18
② 危険債権	18
③ 三月以上延滞債権	18
④ 貸出条件緩和債権	18
⑤ 正常債権	18
自己資本の充実の状況	40～63
セグメント情報	17
会計監査人の監査	4
報酬等に関する開示事項	64～65

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第5条及び第6条

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18、39
-----------------------------------	-------

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれております。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

Rakuten
楽天銀行

<https://www.rakuten-bank.co.jp>

〒108-0075 東京都港区港南2-16-5 NBF品川タワー